

新しい企業理論のパラダイムに向けて

——日本企業の企業行動の特質の概念化への準備——

小 野 進

人間についての、もっとも根本的な分類は、次のような二種類の人間に分けることである。一つは自分に多くを要求し、自分の上に困難と義務を背負いこむ人であり、他は、自分になんら特別な要求をしない人である。後者にとっては、生きるとは、いかなる瞬間も、あるがままの存在を続けることであって、自身を完成しようと努力しない……社会を大衆とすぐれた少数派に分けるのは、社会階級の区分ではなく、人間の区分であって、上層・下層の階層序列とは一致するはずがない……どちらの社会階級のなかにも本来の大衆と本来の少数派がある。のちに見るように、すぐれた伝統をもつ集団においてすら、大衆、俗衆が支配的であることが、現代の特色である。

——オルテガ『大衆の反逆』——

目 次

はじめに

- I 科学論における三種類の所説（パラダイム・科学的研究計画・アナーキズム的認識論）と経済学のパラダイム
- II 日本の企業理論からみた現代の新古典派経済学の限界
 - (1) 日本の経験を概念化する普遍的枠組は存在しうるのか
 - (2) 実証派経済学による日本的経営の効率性の証明
 - (3) 日本の企業理論からみた新古典派企業理論の限界
- III 新しい企業理論のパラダイム
 - (1) 日本企業の社会的責任とは何か
 - (2) 経済合理性——ホモ・エコノミカスをどのように理解するのか——
 - (3) 組織の経済学と日本企業の企業行動の特質
 - i 分業論におけるA. スミス・J. S. ミル・A. マーシャルと日本企業の分業構造
 - ii 組織の経済学と日本企業の企業行動の特質

は じ め に

日本の理論経済学の最先端において、近時、日本の経験を理論化、抽象化、概念化しなければならないといわれている。何故このようなことが問題になるのか。その一つは、日本の経済学がよく議論されているように依然として輸入学問としての性格を払拭できていないからである。否、ますますその傾向を強めさせようとしているように見える。しかし、学問が未成熟の段階では、このことはある意味において、当然の事柄であって何も非難し、またされるべきことではないし卑下することでもない。二つ目は、日本経済の顕著な発展である。日本は、明治以来、産業上において欧米に追い付くことを国家の目標にしてきた。やっと、欧米先進諸国と、工業面で肩を並べるようになり、産業経済では、とにかく先進国と称せられるようになったけれど、肝心の経済学の方は、そのようにいえるのであろうかということである。輸入経済学への反省である。もっと象徴的にいえば、経済学に画期をもたらしたようなワルラスやマーシャル、ケインズそしてシュンペーターなどの大経済学者が輩出していないということである。²⁾ 良好な経済的成果を獲得した日本経済は、既成の経済理論で説明できない点が多い。したがって、非西欧圏でかつ東アジア儒教文化圏下において、遅れて出発した日本経済の発展メカニズムが内外において関心を惹くのである。抽象化・概念化すべき日本の経験とは、具体的には、以上のような事態を指すのである。³⁾

日本の経験を理論化するというさいに、目下のところ、二つの流れがあるように思われる。一つは、日本の経験から普遍的理論を抽象していくということ⁴⁾は、経済システムのワーキングについてのこれまでの普遍的な一般理論に、日本⁵⁾の経験から抽象化された、何らかの基礎理論を部分的につけ加えることである。⁶⁾ もう一つは、従来のパラダイムとは異なった日本独自の経済システムのワーキング⁷⁾に関する「特殊」理論である経済理論が構想され想像される。日本経

済の体質，日本的経営，産業政策と行政指導，日本の金融制度，二重経済構造，従業員持株制度などを抽象化・概念化すれば，独自の経済学⁸⁾の定立を予感させるのである。このことは，同時に，経済発展論に対する貢献を意味する。

いずれにしろ，日本の経験を理論化・抽象化・概念化するという理論的営為は，日本の理論経済学者が，日本経済学史上最も困難な課題に挑戦することになるのである。本稿は，このようなことを念頭において書かれている。

- 1) マルクス経済学も例外ではない。
- 2) 高田保馬は，ケインズとシュンペーターと同年生れで，高田はケインズとシュンペーターにライバル意識を持っていたといわれる（森嶋通夫 [59] p.186）。現在の日本の経済学者が高田のような気迫を持っているのかどうか寡聞にして知らない。
- 3) 三つ目の理由は，このようなアカデミック・ジャーナル紙上では言及を差し控えた方が良いかもしれない。それは，究極的な日本の安全保障の問題である。とくに東アジアや東南アジアとの友好関係を維持し尊敬を得ようとするならば，技術・経済援助や外交上の努力だけでは限度がある。これらの国々から欧米と同程度に尊敬されるためには，欧米諸国がなしたように基礎的な学問の上で成果をあげておかなければならないことであろう。経済学も然りである。
- 4) 一国の経験から抽象化された理論はどの程度国境を超えて普遍性をもちうるのか。私見はこの立場は成立しうると考える。何故なら，固有の経済社会の中にも普遍的な価値を発見することができるからである。
- 5) 経済システムのワーキングに関する一般理論といわれているものが，本当に普遍性を持っているのかどうか。社会・文化構造に制約されているのではないか。相対主義の視点からみれば，特殊理論である。相対主義が成立するのは，相対的な文化や社会構造の中に真の普遍が存在するから成立するのであり，それ故，ある理念の下に，相対的な経済社会や文化構造を総合することはできない。
- 6) 従来の基礎理論を豊富化すべく日本の経験から抽象化した理論が必要であるとしても，基礎理論を豊富化するだけなら日本の経験に限定する必要はない。日本の経験にこだわるのは，日本の経験に何かがあり，それを抽象化すれば，西欧生れの西欧育ちの基礎理論に何かをつけ加え，全体として基礎理論を豊富化することになるのではないか。
- 7) これも，ある視座からみれば一般理論になる。
- 8) 日本独自の経済学の定立というと，つぎのような危惧あるいは批判が予想される。それは，「大東亜戦争」勃発前から戦時にかけて，また，戦争中に提唱され

た皇国史観に立脚した「日本の経済学」を想起せしめ、ひとりよがりのドロ沼に足を踏み入れてしまうのではないかということである。そして、これに関連して、概念化された日本の経験は、国際的に、実質的には、欧米世界で了解可能な仕方では表現されなければならないと主張されている。

まず、日本独自の経済学の構想は、ひとりよがりの偏向をもたらすのではないかという危惧についてコメントしておこう。「日本の経済学」の代表的な提唱者の一人は日本の数少ない独創的な経済学者の一人柴田敬氏であろう。柴田敬氏は、「大東亜戦争」直前、京都大学の『経済論叢』（昭和16年7月発行）に、「日本の経済原理」なる論文を発表している。ちなみに、この論文は、GHQが、氏の公職追放の判断根拠にした三論文の一つであるとされている（柴田敬〔61〕96ページ）。

氏の根本的誤りは論文「日本の経済原理」において構想された日本の経済学が「新しき世界の経済原理として指導的役割を演じ得べきものである」（15ページ）と日本の経済原理を絶対化している点である。しかしながら、この側面を否定し克服すれば、氏のその他の議論は場合によっては傾聴に値する穏当なものである。客観性を維持するために氏の推敲を欠いたように思われる論文から長くなるが引用してその証拠を挙げておこう。「これから建設せらるべきものが新しい経済学であるが為にはそれは、従来の経済学のそれとは異なった新しい経済原理に立脚せるものでなければならないと共に、従来の経済学のそれと全然縁もゆかりも無い原理に立脚せるものであってはならぬ。けだし、今更言ふまでもない様に、従来の経済原理に立脚せる基礎理論をそのまま襲踏せるものは如何にその上に夾雑物を加え歪みを施したとしても新しい経済学とは言はれ得ないのであり、従来の経済学のそれと全然縁もゆかりも無い原理に立脚せるものは経済学とは言はれないのであるから」（柴田敬〔60〕1～2ページ）、「個人主義は個の能力の自覚的発揮を約束し得る点に於て全体主義よりもヨリ高きものである。従って、個人主義が行詰ったからと言って、若し全体主義に帰るが如き事があるとするならば、それは国家の社会的基礎の進歩ではない。それは却って逆転に過ぎない」（柴田敬〔60〕7ページ）。柴田敬氏の新しい経済学としての「何分にも最初の事」である日本経済理論の特色は、個人主義の良さと共同体社会の良さを包含した経済原理を構想している点である。

後者の国際的に了解可能な伝達手段の問題について。これは経済学者の間でしばしば言及されているところの問題であるが、このことは、端的に言って英語で論文を書けということであれば、技術的な事柄である意味で単純な問題である。事柄の本質はもっと奥深いことである。このような問題が提起されるのは、国際的に相互に交流を可能にするためには、日本の経験も、国際的に、実際は、欧米世界において了解されるような論理と理論によって抽象化しなければならない

ことである。その通りであるが、しかし、一般的にいて、理論や論理は文化や社会の産物であり、文化が相対的であるとすれば、日本が丁度欧米世界の論理が理解できない側面があるように、欧米から日本の世界の論理が理解不能な側面がでてくるのも当然である。同一の文化圏では、存外論理の交流が容易なのである。

日本は経済力はともかく、学問・科学・技術の面ですべてではないが欧米に比較すれば何も悲観し自信を失う必要はないけれど、やはり力不足で弱者の立場にあることは公平な眼を持つ人々なら誰でも認めることであろう。力関係からいて、欧米流の議論の方法や伝達の流儀にしたがって、可能なかぎり日本の経験を理論的に説明するように努力する方がある意味で得策であるが、それで問題が解決できるかどうか疑問である。

後発国日本の近代化のスピードの速さからくる無理故に、まだ西欧近代のプラスの面から学ぶ点が多いが、また同時に、日本の近代化の消極面（これは西欧近代のマイナス面でもあるが）を縮小あるいは克服し、そして近代化によって喪失した日本の伝統社会の良き側面を復権させることも必要であり、われわれは、これから、このような複雑な過程を制御していかなければならない環境に置かれている。

I 科学論における三種類の所説（パラダイム・科学的研究計画・アナーキズム的認識論）と経済学のパラダイム

経済学などの社会科学の各領域で、「パラダイム」(PARADIGM) という概念が多用されているように見える。また、最近では、「科学的研究計画」(Scientific Research Programmes) という用語が普及しつつあるように思われる。そして、近時、P. K. ファイヤアーベント (P. K. Feyerabend) のアナーキズム的認識論に関心が持たれている。「パラダイム」概念は、いうまでもなく、トマス・クーン (T. S. Kuhn) によって提唱された。しかしながら、この概念は多くの議論を呼びおこし、「はげしい攻撃の十字砲火にさらされ¹⁾」、ついに、クーン自身これを放棄するに至ったのである。にもかかわらず、この新概念は、このような事象がしばしば見られるように、発明者から離れて一人歩きするようになった

た。「パラダイム」は、① 理論的前提や法則、応用のためのテクニックなど、② 研究を導く若干の一般的・形而上学原理、③ 反証主義の拒絶 (すべてのパラダイムに何らかの変則的事例を含むから)、④ 非常に一般的な方法論的前提 (パラダイムを現実と一致させることに失敗したら深刻に反省せよといったもの) から構成²⁾されている。イムレ・ラカトシュ (I. Lakatos) の「科学的研究計画」は、研究プログラム (Research Programmes) の基本的仮定、即ち、堅固な核 (hard core)——反証したり修正したりしてはいけない——と補助仮説や初期条件などからなる保護帯 (protective belt) によって構成³⁾されている。プログラムが、観察データと一致しない場合があっても、このことは、理論構造の核心部分である基本的仮定に問題があるのではなく、他の部分に欠陥があるとされるのである。⁴⁾しかしながら、ラカトシュにあっても、理論の中核部分は、究極的には、その真・偽が問題にされることは否定されていない。にもかかわらず、『実証経済学の方法と展開』(1971年)を書いたミルトン・フリードマン (Milton Friedman) では、真・偽が問われないことになっている。フリードマンにあっては、新古典派マイクロ理論の中核部分は、経済効率の意志決定者としての「経済人」(homo economicus) であり、この公理としてのコンセプトは、多様な経験を組織化するための論理的構成概念で真・偽の検証にかけられない性質のものと考え⁵⁾られている。ラカトシュの「科学的研究計画」の方法論を経済学に適用したラトシス (S. Latsis) によれば、新古典派経済学の「堅固な核」は、利潤極大、完全知識、意思決定の独立性、ならびに完全市場の諸仮定であり、防備帯 (protective belt) は、つぎのような補助仮定から構成されている。生産物の同質性、企業数が多数、参入退出の自由などである。積極的発見法は、均衡条件の分析と比較静学分析とから成り立⁶⁾っている。ケインズ経済学の中核部分はどうか。それは、流動性 (liquidity) と乗数 (multiplier) であり、防備帯は、投資函数 (資本の限界効率) や消費函数 (消費性向) である。ネオ・リカーディアンやネオ・オーストリアンの堅固な核は何か。

研究プログラムが成功するためには二つの条件が必要である。第一に、将来の研究のために一貫した精密なプログラムを持つこと、第二に、研究プログラ

ムは、時々、新しい現象の発見に導くべきことである。マルクス主義は、第一の基準を満足させているが、第二の基準を満たしていない。⁸⁾

P. K. ファイヤアーベントの認識論は、方法論的には、「何でもかまわない」(Anything goes)ということである。⁹⁾だが、このことは、決して気まぐれに理論を展開してもよいということではない。ファイヤアーベントにあっては、ある視座を採用したあと如何なる研究を進めるかによって、「尊敬すべき思想家」と「偏屈者」とを区別している。前者は i) 自己の視座の困難を伴うことについての知識を獲得しようとする ii) 一般常識に関する知識の修得 iii) 自己の視座の有効性に関する事例や事例テストの詳細な研究をおこなう iv) 異説に対する知識を研究する v) 新しい見地から、新しい問題を見直して新しい提言や知見を得ようとする。後者にみられる特徴は i) 未熟で形而上学的な最初の視座を擁護することに満足し ii) その視座の有効性の事例テストをしない iii) 自己の視点に問題があることを絶対に認めない。¹⁰⁾

それでは、反証を認めないクーンとラカトシュの区別はどこにあるのか。合理主義と相対主義の二つの基準に照らしてみても、両者はどのような位置を占めるのか。合理主義とは、如何なる時代にも通用する普遍的な理論的基準によって理論の優劣を比較することであって、非歴史的であることが重要な特徴である。ラカトシュやポパーなどはこの線上に位置づけられよう。普遍的真理であると主張されるマルクス主義は、反証主義者ポパーによれば、反証可能でないから科学ではない。相対主義は、A理論がB理論よりすぐれていると判断できる非歴史的な合理性のある基準の存在を否定する。科学理論に関して、どの側面がよく、どの点が悪いと見做されるかは、個人・集団・民族などによって異なる。知識を求める目的は、個人・集団・民族などが重視している価値に依存している。クーンやファイヤアーベントは、この意味で、相対主義者である。クーンのパラダイムは、勿論、科学理論の持つ粘り強さなどの長所を持っているけれど、また、同時に、如何なる種類の反証主義も研究者から奪い去り、研究者がパラダイムを越えて批判的に進むことはできなくなる。それ故、これがパラダイム論の最大の欠陥の一つである。研究者は自己のパラダイムに批判的

であると細部の研究に進むことはできない，研究者がパラダイムに確信を持つからこそ安心して理論的研究や実証そして実験に熱中することが可能になるのである。¹¹⁾

- 1) 中山編 [11] p. 2.
- 2) Chalmers [2] 邦訳 p. 154.
- 3) Lakatos and Musgrave, ed. [5] 邦訳 pp. 190-192.
- 4) この理論をマルクスの唯物史観に適用すればどうなるのか。唯物史観の基本的仮定としての堅固な核は階級闘争の学説（究極的にはプロ独裁の理論，実質は共産党の独裁の理論）であると理解すれば，階級や階級闘争は経済的土台から説明される。だから，その後の観察の諸データがこの理論と一致しない場合，唯物史観の他の理論構造の欠陥のせいだということになる。既存の社会主義国の経済発展の障害になってきたのは，執権党としての共産党の独裁である。共産党独裁を発展的に解消させることが，経済を発展させる必要条件であろう。また共産党独裁が人類を解放するというのもまったくの幻影に過ぎないことが人々のいままでの歴史的・日常的経験知によってわかってきた。ラカトシュでは，しかしながら，堅固な核の真・偽が問われることは否定されていない。マルクス経済学の hard core は労働価値・剰余価値であるとすれば，これの真・偽が問われても差し支えない。マルクス経済学批判としては，ベーム・バーヴェルク[12]の有名な古典的批判（マルクス経済学の立場からも「反面教師」として十分学ぶべきものがある。また，近代経済学者はベームのマルクス批判の先駆性を誇ってよい）から，最近では，ネオ・リカードィアの Steedman [13] や森嶋 [14] などのマルクスへの好意的批判があり，結合生産下の価値規定や複雑労働を単純労働に還元する問題などについてはマルクス学派は学ぶべき点があろう。近代経済学の諸学派の中で社会主義とマルクス経済学とに本格的に格闘したのは L. von ミーゼスやベームなどのオーストリア学派をあげなければならない。日本では勢力経済学の高田保馬であろう。その次に，ネオ・リカード派である。最近の日本の近代経済学者のほとんどは，既存の社会主義の体たらくぶりを見てか，また，日本経済がうまくいっているからか，あるいはマルクス経済学者がブルジョア経済学者に対して勝敗がはつきりしているため戦意を喪失させてしまっているためか，マルクス経済学など古色蒼然とした理論で真剣にとりあげ研究するに値しないと考えているのか格闘した形跡は見られない。
- 5) Friedman [8] p. 15. 邦訳 pp. 14-15.
- 6) Latsis [15] p. 23.
- 7) Boland [9] p. 185. 新古典派のフレーム・ワークでは，流動性は，極大化原則と inconsistent であるから，流動性の選択を合理化する方法はない。

- 8) マルクス主義の前提の一つは、人間は自主的自律的に各人の所有する能力を全力投入するという仮定である。しかし、この仮定は、やはり誤りであろう。何故なら、すべての人間がこのように行動すると仮定することはあまりにも非現実的である。
- 9) Anything goes に何故なるのか、佐藤隆三〔7〕p.16.を見よ。
- 10) Chalmers〔2〕邦訳 p.222.
- 11) Chalmers〔2〕邦訳 pp.164-65.

II 日本の企業理論からみた現代の新古典派経済学の限界

日本経済は、(新古典派経済学的な資源配分の効率性とは異なった)高い水準の別の種類の効率を実現することにより、(新古典派の意味の)配分的効率のロスに十分償なって余りがあるが、これは多くの点で、Relational Contracting によっている。

—Ronald Dore—

(1) 日本の経験を概念化する普遍的枠組は存在しうるのか

本稿の目的は、明治以来の日本企業の企業行動の特質を抽象化、概念化するための準備として、できるだけ新しい企業理論の輪郭を素描しておきたいということである。¹⁾そのため、さしあたって、議論展開のための好個な一材料として、山田保『日本的経営の経済学——近代経済学への挑戦——』(中央経済社、昭和55年)を俎上にのせさせていただき、私見を展開してみようと思う。

その前に、上記の科学論における三種類の所説の中で分ったことの一つは、パラダイム概念は、若干の一般的形而上学的原理を一つの前提にしていることを確認しておきたい。

山田教授の基本的課題は、日本的経営は、前近代的でも、文化論的アプローチによる日本の文化構造や社会構造の特殊性からきているものでなく、人間の本性と組織の本質に適応した、すぐれた合理的経済システムであることを経済学的に説明することである。このことは二つの事柄を含意している。即ち、一つには、日本的経営は、現代の正統派経済学である新古典派経済学では説明で

きないので、新しい経済学が必要であり、そして、この新しい経済学は、マクロとミクロが同一原理で統一されたものでなければならない。二つ目は、ある意味において現代の正統派経済学の「利己心の公理」を打破することである。

戦後の日本の経済学や経営学の領域において、こういう形態で近代経済学に挑戦したのは、教授のこの問題提起がおそらく初めてではなかろうか。

近時、日本的経営について直接論じたり、それに間接的にふれたりすることは、それが主要であろうと副次的であろうと流行遅れのテーマだといわれそうである。何故なら、円高等の企業環境の激変から、企業の日先の利益に呼応するかのように、日本的経営のデメリットだけをとりだし、日本的経営の崩壊説や全面廃棄説が提唱され主張されているからである。²⁾しかしながら、日本的経営の起源やその本質についてまだ定説がある訳ではない。崩壊説や全面廃棄説の論者は、日本的経営理念を規範概念として理論的に展開し、労苦が多くて成功の見込みの薄い新しい経営学の定立に努力しようとする意思がひとかけらもないように思える。これでは、いつまでたってもアメリカなどの諸理論を紹介して事たれりとするわが国の輸入学問的伝統から脱皮できないではないか。外国の流行にはすぐ敏感に反応するが、すぐ飽きる移ろい易い日本の学界の悪弊ではないか。折角、日本的経営という好個な素材が与えられているのに、何故新しい経営学の樹立に努力しようとしないのであろうか。

本稿はそのような軽薄な流行に囚われることなく、愚直に、日本の企業制度や日本的経営の問題を一素材に新しい企業理論のパラダイムの構築を考えてみようとするものである。

理論経済学におけるミクロ理論とマクロ理論の統一問題には、ケインズ経済学のミクロ理論的基礎というよく知られているアプローチがある。³⁾本稿は、このようなアプローチによってマクロとミクロの理論的問題を考察しようとするものではない。

山田保『日本的経営の経済学——近代経済学への挑戦——』は、必ずしも日本の経験を理論化するという観点ではないけれど、日本的経営をとりあげながら、理論経済学上の問題であるマクロとミクロの統一を議論したのは、私の知

るかぎり、山田保教授が初めてであろう。日本の理論経済学者は、英米等でのような問題提起がなされるとおそらく逸早く反応するであろうと思われる。

企業経営、企業組織そして雇用構造などの日本と欧米との比較において生じる方法論的な基本問題は、両者を抱括し、説明できる論理、普遍的枠組、分析的枠組、学問的枠組を持たなければならないのかどうかという一点にかかっている。この問題は、一見すると自明のこのように考えられるが、よく考えてみると必ずしもそうでないのである。

このような議論の背景の一つは、日本の雇用構造や労働市場また金融市場の特性や日本の経営の特徴、そしてその他の日本の特性を外国の人々に理解してもらうため、また、欧米諸国や東アジア諸国などの人々が相互に理解しあうために、普遍的な分析枠組を使用しなければならないということである。背景の二つ目は、もっと「無目的」に、もっと根源的に、凡そ二つの異なった制度や経済行動を比較するためには、比較できる共通の物差しである理論的枠組が必要であるかどうかということである。私の研究は、結果としてそのようなかもしれないが、直接的に、外国に理解してもらうためにとか、相互に理解しあえるようにという目的でおこなわれているのではない。もっと根源的で抽象的である。

日本の経験を理論化するためには、その認識尺度は、国際的に、とくに欧米諸国の人々に理解可能な普遍的基準＝枠組を利用しなければならないとは一体これはどういうことか。経済主体の合理性＝self-interest の追求こそが経済的繁栄の基礎であるというアダム・スミス以来、今日の新古典派経済学にいたる経済学の教義は、あらゆる経済社会に共通する普遍的価値＝枠組になりうるのか。新古典派理論は無国籍理論であるという見解もあるが、本当にそうか。われわれが知っている経済学上の普遍的枠組とは、欧米世界（とくにアングロ・サクソンの世界を中心としている）の経験から抽出されたものであって、欧米世界の文化圏での「普遍的枠組」である。にもかかわらず、それは、欧米文化と理念を異にすると思われる東アジア文化圏に属する日本の経験を概念化するさいに適用されうるし、役立つというのが、以上の議論であろう。それからは、おそ

らくオリジナルな成果は期待されないであろうが、一つのアプローチであって別段拒絶する理由はない。

日本の経験の理論化には、一応そのような理論的尺度を利用しながら、それを換骨奪胎し、独自の尺度に変換・開発することがあってもいいではないか。日本固有の経験的事実から抽象化された普遍的枠組もありうるのである。勿論、日本の特性を学問的に抽象化する努力もせずに単純にそれをもって普遍性であると僭称することは絶対許されない。あるいは、東アジア儒教文化圏⁴⁾の人々に共感・理解しあえる「普遍的枠組」があってもいいではないか。まず、ここから出発することが、真の意味の普遍性を持った理論的枠組を定立する前提であるのではないか。が、完全に真に普遍的枠組などあり得ないし存立しないのかもしれない。社会科学の精密度には限度がある。如何なる学問的と思われる理論的尺度も、一定の文化的偏倚を帯びざるを得ない。何故なら、各国固有の経験や固有の価値観や理念から、一定の普遍的な価値＝枠組が発見されるのであるからである⁵⁾。

（2） 実証派経済学による日本的経営の効率性の証明

日本の経営の特性の分析には、二種類のアプローチがある。一つは、所謂文化論的アプローチであり、もう一つは、数量的実証経済学のそれである⁶⁾。前者は、経済の論理を無視している訳でないけれど、文化の論理、文化的要因を重視する。後者は、文化という質的要因は、数量的に計測できないから、文化論的アプローチを拒絶し、実証経済学の立場から、数量的要因だけを信頼し、日本的経営（経営制度を含む）⁷⁾の特殊性を否定する。

さきに述べたように、日本の経営の本質は何かということにまだ定説がある訳ではない。その本質が究明され人々に受け入れられ定着する前に企業を取り巻く経済環境の変化から日本の経営のデメリットだけが強調され、全面的廃棄説が多くの人々から唱えられているようだ。終身雇用制（慣行）、年功序列、企業内労働組合、国事行為＋「経済合理性」、経営者資本主義、間接金融体制、柔軟な職務構造、丸抱え的一括採用、官民協調経済、若年層の高い企業定着率、

企業集団の形態上の特質、従業員株式保有制度、日本的な和の尊重の仕方、稟議制度、企業内福利厚生制度などが、日本的経営の内容である。全面的廃棄説は、よく考えた上で、以上のような内容を全部廃棄せよと主張しているのであるらうか。

日本的経営については、多様な議論があるけれど、従来から、大別すると、文化論的アプローチと実証派経済学的アプローチの二種類があったことはすでに述べた。しかし、両者に共通した特徴は、日本の良好な経済的パフォーマンスをもたらした主要な要因として、成功した「効率の良い」日本の企業制度という認識が背景にあった。文化論的アプローチは、日本の企業制度は、日本の文化の特殊性から説明し、日本的経営の本質である協調的な労資関係は「効率的」であることを論証したし、実証派経済学も、可視的な数量的に測定するという意味で「実証的」にそれは「効率的」であることを証明した。日本の経済発展の良好な成果は、多数の複合的な諸要因のベクトルの集合としてもたらされたものであって、日本の企業制度や日本的労資関係だけに還元することはできないことはいうまでもない。日本の経済的「成功」が複合的なベクトルの集合から構成されているとすれば、それ故、それを単一の要因である日本の企業制度や労資関係の協調性だけを一面的にとりだして説明することは客観的でないし、日本の企業制度の前近代性や非合理性を相も変らず主張する人々や明治以来の日本の経済発展の否定的消極的暗い面だけを取り上げナショナルなものを評価しない一部の議論に対する解毒剤として効目があるとしても、やはり「日本賛美論に傾」いているといわれても仕方がないであろう。¹⁰⁾

実証派経済学の日本的経営や日本の企業制度の「効率性」は如何にして論証されるのか、簡単に一瞥しておこう。

実証派経済学の立場からは、日本と欧米諸国の経営管理の方式の基本的相違は、制度的装置や文化構造でなく、要するにOJTの相違に帰着する。OJTとは、技能の訓練であり、技能の訓練によって技能形成が進展する。技能形成の範囲の大きさは、企業内部における異動や昇進、つまり職歴（キャリア）によって測定される。したがって、キャリアの編成の差異が、日本と欧米の企業

経営の相違をもたらすのである。このキャリア編成の相違が、経済学のロジックの範囲内で、終身雇用制は、転職率や雇用期間の長さ、年功序列は、年齢に¹¹⁾応じて逡増する賃金カーブという計量できる形態で、導出されるのである。それでは、技能形成としてのOJTの視座から、日本的経営の効率性をどのようにして説明するのか。

日本の技能形成は、¹²⁾職務の範囲が厳格にきめられ、職務の異動が¹³⁾制約されて、キャリア形成のない、したがって、OJTによる技能形成の乏しいアメリカの企業と異なって、職務間や職種間の異動や昇進によっておこなわれる。この異動や昇進は、職務と賃金が分離していることを前提にしている。職務と賃金の分離を前提にした年功序列は、従業員が、特定の職務に固執しないで、異なる職務に広く弾力的に柔軟に適應する態度を生みだす。また、この分離を前提にした、若年従業員の高い定着率を持つ終身雇用制は、企業に従業員の技能形成に長期間にわたる計画を可能にする。この要因が、日本的経営の効率性の経済学的根拠である。

それでは、OJTの相違は何によってもたらされるのか。それは各国の各企業の経営政策の違いに起因している。そして、また、企業環境や初期条件としての文化・社会構造に規定された企業・経営制度の¹⁴⁾差異が経営政策を制約し規定する。だとすれば、OJTの分析には、初期条件としての制度的装置の説明がなされなければならない。実証派経済学はこの問題のあることは経験的に認めるだけで方法論的には、議論の出発点から、これらの要因は排除されており、経済主体としての経済の行動と企業の制度的装置を規定する文化・社会構造は別々の次元で考察されている。

（3）日本の企業理論からみた新古典派企業理論の限界

山田氏は、「マクロとミクロの物理学が別々に存在しているのではないように、経済学においても、マクロとミクロの経済学が別々に存在するのではなくて、この両者は同一原理で統一されなければならない。本書に示す経済学は日本的経営を説明するのみならず、他の多くの未解決のマクロ、ミクロの経済問

題を解明することができる」(序)と述べ、そして、組織の経済学と交換の経済学の統一の視座から、氏は、必ずしも体系的に議論している訳ではないけれど、私が理解しうる限り、氏の指摘する重要と思われる現代の正統派経済学である新古典派経済学の限界を整理して挙げればつぎの10点である。氏の新古典派経済学の理解には新古典派経済学者から認識不足であるという反発が予想されるが、アメリカで発達した新古典派経済学に対しては氏の理解は妥当であることは以下の議論の中で明らかになるであろう。

- ① 企業の社会的責任論を経済学の領域から排除している。
- ② 経済学における利己心の仮定。
- ③ 発展途上諸国援助の問題は、新古典派の利己心の仮定から説明できない。
- ④ 新古典派は、世界経済を国民経済繁栄の手段としてしか考えていない。

下部組織としての国民経済の効用の最大化を志向するから、国民経済だけを考えるナショナリズムになる傾向がある。

⑤ 新古典派では、計画や政策担当者は、利己心を持たずに、国民の効用の合計の最大化を目標として行動すると仮定されている。

⑥ 新古典派では、企業を、企業家個人とみなして、組織としてみない。

⑦ 新古典派は、企業の業績を、企業家の成果としてしか測定しない。

⑧ 新古典派では、誰一人として組織参加者全員の効用について考えない。できるだけ少なく与え、自己の取分をできるだけ多くしようと考える。

⑨ 新古典派では、超過利潤最大化の仮定を置いているけれど、超過利潤は企業家に帰属し、他の参加者に分配されない。

⑩ 独占化される企業利益に対して人々の間で倫理的不満が生じるが、新古典派では、倫理と経済を分離している。

本稿では、①、②そして⑥の各論点を主に取り上げることにしよう。換言すれば、企業の社会的責任論、経済合理性と競争倫理の問題、中間集団としての企業、あるいは、近代経済問題の中核をなすといわれる企業内分業の問題(A. マーシャル)である。それでは、これらの問題を以下で検討してみよう。

- 1) ケインズ派や新古典派の経済成長諸理論は、先発国の欧米諸国に経済成長をも

たらしめた諸要因を理論化したものである。

儒教文化圏の後発諸国（日本、韓国、台湾など）に経済発展をもたらした、あるいはもたらしつつある諸要因は何か。

明治以来の日本の経済発展の諸要因は、上述の経済成長諸理論の単純な適用のみによって分析することはできない。成長会計分析の成長源泉分析によれば、日本の高い経済成長率に寄与した諸要因は、他国より大きい資本と労働のインプット、規模の経済、知識と技術の進歩だとされている。問題は、どのような諸要因が、上記の諸要因を誘導したのか、ということである。

われわれには、明治以来の日本の経済発展史を素材に、日本の経済発展史を理論化し、後発国型経済学を定立しなければならないという重い課題が残されている。

- 2) 日本の学界には、日本の経験を概念化しようとする視点から、最も困難な基礎的研究に従事する人よりマックス・ウェーバーのいう精神なき専門家、つまり、テクノクラートの経済学者や経営学者、また実業家風経済学者が多すぎるため、このような移ろい易い現象が発生するのであろうか。
- 3) 所謂「新古典派総合」は、理論的一貫性が欠落していることはよく知られているから、マクロ経済学のミクロ理論的基礎が問題になるのは当然である。そのような文献として根岸隆『ケインズ経済学のミクロ理論』（日本経済新聞社、昭和55年）がある。
- 4) この点については、小野進〔63〕の169～171ページを参照のこと。なお、アジア儒教文化圏の諸国の経済的繁栄や活力を儒教精神の成果であるとするレオン・ヴァンデルメルシュ著、福鎌忠恕訳『アジア文化圏の時代』（大修館書店、1987年）は有益である。西欧社会の超個人主義の有害な偏向を摘発しようとするヴァンデルメルシュはいう。儒教的旧イデオロギーに回帰することは時代錯誤である。儒教は「死」んだ。にもかかわらず、儒教精神が今日のアジアの儒教文化圏に経済活力を与えつつあるというのである。では、儒教が「死」んだという時、この「死」とはどういう意味なのか。ここではイエスが十字架で死ぬことにより、キリストは復活したという意味で「死」が使用されていると訳者福鎌氏の解釈である。

儒教の理念は、西欧の価値理念と比べてみても決して遜色はないのである。社会を機動的に動かす点では欠点があるとしても、倫理的側面では、西欧のそれよりある面ではすぐれているかもしれない。戦後民主主義教育の成果が判定できる現時点でみて、儒教理念で鍛えられた方が、人間としては、スケールの大きい、深みのある人物が育つように思われる。

儒教は、封建的イデオロギーの反動思想として通念されてきた。儒学思想史の

中で自由主義の伝統を再評価しようとする Wm. T. ドバリー、山口久和訳『朱子学と自由の伝統』（平凡社、1987年）も、非常に有益でこの通念に挑戦した論争書である。アメリカを中心とした欧米やアジアの諸国で活発化してきた Neo-Confucianism（新儒教主義）の議論の動向に注目したい。

- 5) 産業革命以降の世界は、欧米先進国の秩序であり、このような欧米の経験から抽象化された普遍的枠組は、一定のバイアスがあるのにもかかわらず、国際的に普及したのは、欧米先進諸国のあらゆる面における実績によるのであろう。非欧米圏の力の弱い国の経験から理論化された真理が、従来と異なった価値的次元の性格のものかもしれないし、当該国の文化や社会構造の相違や力が弱いために普及が遅れるかもしれない。何故なら、欧米の人々が親しみ馴じてきた真理や価値・理念と異なるからである。欧米諸国の人々にそれが受け入れられるのは時間がかかるかもしれない。
- 6) 小野進〔62〕において、数量的実証経済学的アプローチによる日本の経営論を批判的に考察した。
- 7) このアプローチは、丁度資本主義国であればどこでも同じだということで、文化的要因なるものに一顧だにしない、マルクス理論の普遍性を信じて疑わない経済主義の論理にすっかり染まった一部のマルクス経済学者に酷似している。
- 8) 必ずしも文化的要因だけからではないことは、注6)の小野進前掲論文を参照のこと。
- 9) 小野進〔64〕において、経済発展の諸ベクトルを個条書きに列挙しておいた。
- 10) 「実証派経済学の論議においても、……日本的な文化や制度の初期条件こそが日本の経営の効率性をもたらしたというように、日本賛美論に傾いていたのである」（宮本光晴〔18〕160ページ）。また、岩田龍子氏もつぎのようにいっている。「日本モデルの独自性を否定しようとする論者たちは、従来の欧米モデルとは異なる日本モデルの重要性を強調することによって、日本の経営論者以上の「日本モデル」派であるということが出来る」（岩田龍子〔19〕68ページ）。
- 11) 小野進〔62〕を参照のこと。
- 12) 技能とは、個々の職場や作業場に必要で技術的知識であると理解しておく。
- 13) アメリカ合衆国等では、職務の異動の困難が、分業の利益を working させて、これが効率的であると考えられている。
- 14) ヴェブレンによると、「制度は、過去の過程の所産であり、過去の状況に適応したものであって、したがって、現在の要求にぴったりと合致することはない」、諸制度とは「すなわち思考習慣」（ヴェブレン〔20〕184ページ）である。

Ⅲ 新しい企業理論のパラダイム

実業における騎士道は、得易き勝利を卑し、助力を必要とする人々を助けることを喜ぶものである。また、正当なる方法によって利益を得ることはこれを軽蔑せず、美事な戦い振りによつての戦利品、試合の賞品等を尊重するといふ戦士の立派な誇りを抱いてゐる。その理由は、彼等に試練の結果与へらるる功績のためであつて、それが市場の貨幣によつて如何様に価値が評価せらるるかの如きは、第二の問題たるに過ぎない。……

画期的な大発明といふものは、常に自己の仕事を騎士道的愛をもつて愛するところの人々によつて為されてゐる。かくの如き者の生活の眞の意味は、時としては彼が現世を去るまで認められぬことがあるが、結局において彼に名誉が与へられることは確かである。科学者を教育し、必要な設備を彼等に提供し、授業その他の雑務の如き煩瑣な課業をすることもなしに、相当の所得を供するための資金が必要である。しかしこれらは金によつて成し得ることの総てである。その事がなされた後は、創造的な科学は、ただかの創造的な芸術及び創造的な文学を振興せしむるところの力——騎士道的負けじ魂によつてのみ振興せしむることが出来るのである——A. マーシャル「経済騎士道の社会的可能性」——

（1）日本企業の社会的責任とは何か

企業の社会的責任論は、企業の私的利益の追求が、社会の公益と調和しなくなつてきたことを背景にして生れてきた。企業は公益 (public interest) に副うように企業活動をおこなわなければならないということである。

公害や消費者保護などの問題は、政府の規制を待つまでもなく、企業の積極的行動によつて解決される。しかしながら、利己心の仮定にもとづく新古典派経済学からは企業の社会的責任は論理的に排除されているというのが山田氏の理解である。筆者は、新古典派経済学者が、経営者の社会的責任について本格的に議論している文献について未見であるので、ここでは、まず、新古典派に代つて、ネオ・オーストリア学派の偉大な経済学者にして社会学者である F. A. ハイエク (Friedrich A. Hayek) の企業の社会的責任論を聞いてみよう。

企業の社会的責任の所説に関して、ハイエクの見解でもって新古典派に代行することは、以下の理由から論理的に許されるであろう。その理由は、両者とも自由企業体制を熱烈に擁護していること、両者は、資源の効率的配分を促進する交換＝市場に関心を持っており、また、交換は、経済における消費者の選択行為のメカニズムであり、価格は消費者選択のパラメーターである、という共通した認識を持っているからである。つぎに、明治以来すくなくとも戦後日本の高度成長期にいたる日本企業の企業行動の特質を踏まえて、日本企業の社会的責任とは何かということを説明しよう。

ハイエクがいうには、企業の目標は、資本収益の長期最大化 (long-run maximization of the return on the capital) であり、これ以外の特定の目標に会社の資源の利用を許すことは、会社に社会的に危険な権力 (socially dangerous powers) を付与することになる³⁾。ただし、このことは、会社が資本収益の長期最大化の追求において、会社が、一般的な法律 (general legal) と道徳的ルール (moral rules) によって制約されるべきでないということの意味しない⁴⁾。しかしながら、また、会社は、厳格な法律のルールの制限を受けるということは、利益追求という具体的な目標に関係のない、特定の目的のために会社資源を利用する資格があるということの意味するものではない。ハイエクによれば、会社の政策は「社会的考慮」(‘social considerations’) によって誘導されるべきであるという流行の教義 (fashionable doctrine) は、もっとも「望ましくない結果」(undesirable results) を生みだすのである。

それでは、会社資源を収益最大化目標以外に、「社会的考慮」のために使用することは、どのような「社会的に危険な権力」と「望ましくない結果」を生みだすのか。

その前に、権力とは何か、彼のいうことを聞いてみよう。権力とは、言葉の客観的な意味において、他の人々のエネルギーや資源を他の人々が共有しない価値への奉仕に方向づける能力である⁵⁾。

会社の大きな蓄積された資本が社会的あるいは道徳的に善であると承認される何らかの目的のために経営者の自由裁量で使用されるなら、また、ある目的

が知的にあるいは審美的に、そして科学的あるいは芸術的であるという経営者の見解が、このような目的に、会社の支出を正当化するなら、これは、会社を個人の明示されたニーズに奉仕する機関から、個人の努力は如何なる諸目的に奉仕すべきを決定する機関に変えてしまうであろう⁶⁾。経営者に物的に最も生産的な目的のために使用するようにと委託された会社の資金を、経営者の社会的責任 (social responsibility) と考える目的に使用を許すことは、会社が資本を提供した株主により決して意図されなかった統制不可能な権力 (uncontrollable power) のセンターを創出することになる⁷⁾。これが、企業の社会的責任の「望ましくない結果」の一つである。

「社会的に危険な権力」、「望ましくない結果」の二つ目は以下の通りである。経営者は株主の受託者 (trustee of the stockholders) であるという伝統的な考え方は、経営者の社会的責任は、株主に奉仕することで、「公益」のためといえども、これ以外の目的に奉仕することは株主の利益の保護は一体どういうことになるのか。こうなると、「公共善」のために交易するという見せかけは、商人の間では普通でないというアダム・スミスの見解が依然として適用されるのかどうか疑わしくなる⁸⁾。

経営者が株式所有者の利益に奉仕すべきであると考えられるかぎり、経営者に対する支配権を株式所有者に残しておくことは合理的なことである。しかしながら、経営者がより広い公益 (public interests) に奉仕すべきであるとなると、この概念は任命された公益の代表者が経営者を支配するという論理的帰結をもたらす。そして、最終的に、政治権力が企業活動に干渉することになる⁹⁾。何故なら、政府は、公益の最大の保護者 (guardian) とされているからである。これが、「社会的に危険な権力」、「望ましくない結果」の三つ目である。

四つ目は、自由企業体制の崩壊である。何故なら会社の経営者の権力が、文化的、政治的、道徳的な問題に拡張されると、生産において効率的に資源を利用する経営者の能力は、必ずしも特別な才能を与えなくなり、会社は自由を喪失する。

新古典派システムにおいても、ハイエクの議論と同様に、経営者は株主に奉

仕すべきであるとすれば、即ち、会社において経営者は従属的地位に置かれて
いるとすれば、経営者の報酬はどのようにして決定されるのか。¹⁰⁾

$$P = \alpha \cdot S^K \cdot c^{1-K} - S \quad (\text{利潤函数}) \quad (1)$$

$$\partial P / \partial S = \alpha K S^{K-1} \cdot c^{1-K} - 1 = 0 \quad (2)$$

$$S/c = \left(\frac{1}{\alpha K}\right)^{\frac{1}{K-1}} = (\alpha \cdot K)^{\frac{1}{1-K}} \quad (3)$$

$$S^*_{(P)} = c \cdot \sigma_1$$

ただし、 $\sigma_1 = (\alpha \cdot K)^{\frac{1}{1-K}}$ (4)

P = 利潤, S = 経営者の俸給, $S^*_{(P)}$ = 極大の収益率に対する最適の俸給, C
= 純資産の帳簿価格, K = 年配当額 + 資本利得

$$P^* = \sigma_1 \cdot \sigma_2 = \text{極大収益率} \quad (5)$$

$$P^* = \alpha (c \cdot \sigma_1)^K c^{1-K} - (c \cdot \sigma_1) \quad (6)$$

$$= \sigma_1 c (\alpha \sigma_1^{K-1} - 1)$$

極大利潤は $P^* \cdot c$ であるから、右辺を c で割ると

$$P^* = \sigma_1 (\alpha \sigma_1^{K-1} - 1)$$

$$= \sigma_1 \{ \alpha (\alpha \cdot K)^{\frac{-(1-K)}{1-K}} - 1 \} = \sigma_1 \{ \alpha (\alpha \cdot K)^{-1} - 1 \} = \sigma_1 \left\{ \frac{1}{K} - 1 \right\}$$

$$= \sigma_1 \cdot \sigma_2 \quad (7)$$

ただし $\sigma_2 = \frac{1-K}{K}$

経営者の生産函数(1)式は、規模に関して収益不変の仮定を置いている。このことは、如何に有能な経営者を雇用しても、当該企業は最適規模を持たないということであり、経営者の俸給は収益率とは関係がないことを意味する。

それでは、当該企業にとって経営者の最適な俸給は存在するのか。

$$P = \alpha \cdot c \cdot \mu - s \quad \begin{matrix} s < \bar{s} & \mu = 0 \\ s \geq \bar{s} & \mu = 1 \end{matrix} \quad (\text{生産函数}) \quad (8)$$

$$\bar{s} = \gamma \cdot c^\beta \quad (\text{生産函数}) \quad (9)$$

\bar{s} = 必要報酬額, μ は 1 から 0 のダミー変数; 経営者の俸給が必要報酬額を下回る時 0, 資本は何らかの利潤を得ず, 上回る時 1 で, これと, $\bar{s} = s$ の時, 資本

は不変収益を得る。

(8)式と(9)式では、経営者の俸給は、資産規模に比例して支払われる。

さて、つぎの問題に移ろう。

日本企業の企業行動の特質は何か。

「幼稚産業の育成を狙う保護政策には反対である。なぜなら、いったん政府が保護措置を講じたが最後、ふつうは政府と産業の間に癒着関係が発生し、保護措置が永久化するからだ。しかし、日本で何がしかの育成期間が終ったあと保護措置が撤廃され、その産業の競争力も強化されたことが本当であるならば、これは国際的にみて全く異例の現象であり、私も考えをかえなければならぬ¹¹⁾」。これは、西ヨーロッパの貴族的なよき知的伝統の香りを漂わせているハイエク教授の言明である。しかし、西欧の知の体系のすぐれた一表現であるハイエク教授の知的言明は、東アジアの儒教文化圏の知的伝統とは異質で馴じまないであろう。ハイエク教授の理論は、先進国西欧世界を対象に抽象化されたものであり、あまりにも西ヨーロッパの爛熟した先進国の洗練された理論であり、非西欧世界、とくに後発国の東アジアの世界についてはそのままでは適用できないであろう。¹²⁾ハイエク理論の射程距離には、欧米秩序システムの下にある後発国の苦しみは入ってこない。にもかかわらず、ハイエクによれば、その国の苦悩は国民が自己責任において自力で解決せよということであろう。

近代日本の企業者活動の動機は、単に利潤＝収益だけではなかった。明治前期においては、近代産業諸部門の利潤率が極めて低くても、日本の企業者は、工業立国という国家目標に沿って、積極的に risky な投資活動をおこなっているのである。しかし、収益を軽視した国家意識だけが企業者の動機ではない。工業立国という国家目標に合致した企業者機能を果すかぎりにおいて営利行為も承認され、資本を入手することも承認された。¹³⁾日本の海運業は、明治以来、産業政策の対象として、一貫して過剰なまでに保護・育成されてきたが、それによって、日本の海運業がイギリスやアメリカの海運業と対抗でき、国民経済が繁栄したらいいではないか、ということである。このことは、海運業だけでなく他の産業にも適用されるであろう。

企業者の責任が、安価で良質な財・サービスを効率的に供給することだけなら、社会の必要とする商品を安価で良質な商品を先進国から輸入し、消費者に供給すればよい。しかし、このことは、経常収支の慢性的赤字と正貨・外貨準備の不足にある後進国＝後発国の場合、如何なる経済的帰結をもたらすであろうか。それは、正貨・外貨の流出と当該輸入商品と競合する国内産業の育成を阻害し、あるいは育成が不可能になることを意味する。ほとんどの後進国において、よくみられるように龐大な資金を所有する多くの者が、国内の工業化と資本形成に努力しないで、収益率の高い「投資」機会を提供してくれる欧米の金融機関などに預金して利息を稼ぐ、収益動機だけで動く生粋の資本家であるなら、当該国の工業化は不可能である¹⁴⁾。

後発国が工業化するために何よりもしなければならないことは、その善し悪しの価値判断は別として、まず、国家の独立を維持・堅持し、先進工業諸国の産業を効率的に移植し、それを官民一致して強力なものに育てあげ、それでも¹⁵⁾って先進国との商品と競争し、輸入を防遏し、輸出を促進し正貨・外貨を蓄積する工業立国を国家目標にすることである。日本は、工業面において欧米先進国にキャッチ・アップするまで、明治以来一貫してこのような方式を採用してきたのである¹⁶⁾。したがって、明治維新以後の日本において、企業人の側でも社会の側でも、純粋な意味において企業が私企業として意識されることはついになかった。明治以来の日本にとって、「富国」とは、産業自立であった。多くの企業が長期にわたる損失や不採算を覚悟で、場合によっては経営破綻のリスクを覚悟で、全力でこの目標に挑戦した。時代をさかのぼればのぼるほど、企業の資本的・技術的ストックは豊かでなかったから、工業自立の目標はそれだけ困難でリスクであった。明治以後百数十年の日本経営史は、産業自立目標に立ち向かった企業の苦闘の記録で満ち満ちており、企業にかかる行動をとらせたのは、社会的使命に対する自覚であり、国益奉仕の理念であった¹⁷⁾。このように、日本企業の企業行動は、従来の経済学のいうように、利潤の獲得だけを動機とするものではなかった。日本の企業経営者にとって、企業経営は、国家の経済的富強を実現するための「国事」行為であって、純粋な私企業として割

切ることはできなかつた。¹⁸⁾それは、上述したように、後発国としての日本経済の置かれた国際社会でのたえざる軍事的政治的圧力、資源の乏しさ、先進諸国との技術的格差などの不利な環境に起因していた。

- 1) 企業の社会的責任論の詳細については高田馨〔23〕を見られたい。
- 2) Dow〔24〕p. 74.
- 3) Hayek〔25〕p. 300.
- 4) Hayek〔25〕p. 301.
- 5) Hayek〔25〕p. 301.
- 6) Hayek〔25〕p. 305.
- 7) Hayek〔25〕p. 305.
- 8) Hayek〔25〕pp. 301-2.
- 9) Hayek〔25〕pp. 305-6.
- 10) マリス〔26〕邦訳 pp. 74-79.
- 11) ハイエク教授来日の折の発言として、篠原三代平〔27〕p. 325 に引用されている。
- 12) ハイエクは先進国は発展途上国を援助する義務はないと断言している。「われわれの国が貧乏だった時には、だれも助けてくれなかった……」(ハイエク・西山千明編〔28〕p. 50)。貧しい戦前期の日本もたしかに誰も助けてくれなかったが、儒教社会の理念が、仁政にあるとすれば、援助の問題は、儒教文化圏の諸国等にも適用されるであろう。
- 13) 森川英正〔29〕p. 85.
- 14) 発展途上諸国は、テクノクラートが不足しているのが特徴であるといわれている。ところが、欧米で教育を受けた欧米的エートスを持つテクノクラートや知識人は、個人主義的行動をとりがちで、テクノクラートを動員するシステムがなかなか育たないのが実態ではないか。
- 15) このような官民一致は、当然欧米先進国では想像できない、マルクス経済学でいう国家独占資本主義なるカテゴリーでも理解できない、国家権力の凝集力をもたらし、西欧式の個人の自由と民主主義を抑制する。これは、後発国の工業化に不可避な傾向である。日本の権力の凝集力は、欧米と社会主義国の中間ぐらいであろう。したがって、人々の自由は社会主義の下にあるよりもっと大きく許容される。
- 16) 森川英正〔30〕p. 356.
- 17) 森川英正〔30〕p. 358.
- 18) 中川敬一郎〔31〕p. 444, 森川英正〔31〕参照のこと。

(2) 経済合理性——ホモ・エコノミカスをどのように理解するのか——

古典派経済学でも新古典派経済学でも、「経済人」(economic man)という公準が基本的な前提としてその理論構造に内蔵されている。旧古典派経済学と新古典派経済学における「経済人」の想定の意味の相違について言及されることもあるけれど、¹⁾現代の新古典派経済学の公理「経済人」は、旧古典派経済学の思想から着想され、継承されたものであることは間違いないであろう。今日の新古典派が想定する「経済人」が、具体的実在 (concrete reality) なのかそれとも方法論的用具 (methodological tool) なのかという議論はともかくとして、現代の経済学や社会学では、「経済人」は、エゴイズム (egoism) と合理性 (rationality) という二つの属性を持つものと理解されている。換言すれば、「経済人」は、一方では、彼自身の利益 (self-interest) を追求することのみに従事し、他方で、自己の利益を実現するために合理性を追求する、合理的な手段をとるように行動するものと想定されている。²⁾何故、経済学は「利己主義」という、人間の高次の倫理観と両立しえない「あさましい」？ 概念を導入せざるを得ないのか。それは、人間の斉一的な行動は、究極的には、快楽 (Hedonism) を追求するという点から来ている。³⁾このように考えるかぎり、人間の経済行為の最終的根拠に、自己犠牲、愛他心、他人の福祉が入り込む余地は全然存在しない。したがって、経済学においては、「利己主義」と「行為の合理性」の二公準は分かち難く結びついており、分離できないように思われている。⁴⁾倫理に鋭敏な偉大な新古典派経済学者アルフレッド・マーシャルは、この問題で悩んだ。マーシャルは「経済人」を利己主義者と理解することを明示的に斥け、「利己主義」と「行為の合理性」の両者を区別した。人間行為の合理性は、利己的なものでなく、労働生産性の向上にもなって、したがって、合理性の向上に応じて、人間は利己的よりむしろ愛他的になっていくと考えた。⁵⁾マーシャルの「理想的な経済人」は、行為の合理性と私欲なき倫理態度から構成されている。「経済人」(economic man, homo economicus) という概念をどのように理解するのか？ ここで問題にしているのは、新古典派経済学の公理の一つである「経済人」であって、旧古典派経済学の「それ」の理解についてはほぼ問題

はなかろう。「経済人」をもって、血も涙もない計算高い他人の犠牲を顧みない利己主義の塊である人間類型と解する一概には非難されるべきでない議論⁶⁾から、利己心とかエゴイズムの介入の余地のない、理性の力によって計算をおこなう、論理的数学的演算をおこなう操作主体であると理解する論者⁷⁾まであって、論者によって理解が混乱しているように思われる。もしそれだとすれば、「経済人」というコンセプトは、新古典派理論体系の出発点である公理の一つであるのみならず、ネオ・オーストリアン、ケインズ経済学そしてマルクス経済学まで含めた経済学に内蔵された基本概念の一つであるのに、この解釈に差異が生じていいものであろうか。

今日の経済学、とくにアメリカ型の新古典派経済学などにおいては、合理性とは、形式的には推移律などに示される選好関係の整合性であり、意味論的には、スミスの強調した利己心のことである⁸⁾、と理解されるのが通常のように思われる。何故、伝統的な理性的・禁欲的・合理的「経済人」概念が、利己主義的・快楽主義的「経済人」概念の理解に変質してしまったのか⁹⁾。ここで前者の伝統的な合理主義的「経済人」概念の典型的な所説と思われる高田保馬とL. ロビンスのそれを簡単に伝えておこう。

高田保馬の『経済学新講』全五巻(岩波書店)のうち第一巻の初版本は昭和4年(1929年)に出版されているが、¹⁰⁾この中で高田は「経済人」をつぎのように定義している。「経済行為の範囲に於て純粋に経済原則に従ふものを称して経済人 (economic man, Wirtschaftsmensch, homo・economicus) と云ふ」。経済人は、実在の人ではない。「ただ私共の日常の経済行為に於ける合理主義的傾向又は因子をぬき出し、これを一方面的に高昇せしめて到達したる経済主体の概念である」¹¹⁾。このように、高田においては、このコンセプトは、一方においては抽象を意味し、他方において「一方面的高昇」を意味する。そして、さらに、これは、現実の個人から、経済行為の主体たる以外の側面を分離して考えるのみならず、その個人の合理的傾向を極限まで高め上げて到達した一つの限界概念なのである。現実において、経済行為をおこなう主体は、家族の一員として、また国家の一員として、宗教の中で、芸術の中で生活しているから、経済行為

は、以上のような諸生活の中で、同時におこなっているのである。経済行為にしても何も純粋にそれをおこなっている訳ではない。義理人情のため、怠慢故に、あるいは身体の調子が良くないためにある程度の合理的行為しかできないこともあるのである。それ故「経済人」のコンセプトは、理想型概念なのである。なお、経済原則 (economic principle) とは、最少費用をもって最大の効果をあげることである。

高田保馬『経済学新講』第一巻の出版より3年遅れてでたあの有名な経済学の定義を与えた Lionel Robins, *An Essay on the Nature & Significance of Economic Science* (1st edition, 1932. 2nd edition, 1935) の第四章 経済学の一般的法則の本質の第六節 経済人 (Homo Economicus) の神話 においてL. ロビンズは、「経済人」についてつぎのように議論している。

ロビンズがいうには、経済学者によって考察されている世界が、自己中心主義者 (egotists) ないし快楽機械 (pleasure machines) によってのみ構成されているという信念は馬鹿げたことなのである。財・サービスに相対的価値判断を与える経済主体は、純粋の利己主義者 (pure egoists), 純粋の愛他主義者 (pure altruists), 純粋の禁欲主義者 (pure ascetics), 純粋の官能主義者 (pure sensualists), これらのすべての衝動 (all these impulses) の混じりあったものである。人がパンを買う場合、他の商品との比較に関心を持っているかもしれない、パン屋の幸福にも関心を持っているかもしれない、パン屋とその人との間に先取特権 (certain liens) があって、安くパンを売ろうとする競争者があっても、そのパン屋から買わなかったりする。また、市場における一物一価の仮定は、人々は常に最も安い売り手から商品を買うという仮定を置いているとしても、人々が利己主義の動機によって動かされていると仮定することにはならない。¹²⁾ 人々が労働市場で自己の労働力を高く販売するのは博愛施設 (philanthropic institution) を維持するために働いているのかもしれない。この場合、労働は目的に対する手段である。労働力をより高く売りつけることが目的であると考えすることはできない。

以上のことから、ロビンズは、反あるいは非利己主義の視座から、合理的に

行動する人間類型として「経済人」を考えているのである。¹³⁾ 利己主義の視座から、合理的に行動することは理論上可能であるが、この視座では、実際には、合理的行動は、利己主義の行動に変質する可能性がきわめて大きいのである。ロビンズは深刻につきのようについている。「結局、経済学は、その存在のためにではなくても少なくともその意義のために、まさに究極的な価値判断——合理的なこと、および、知識をもって選択しうること、が望ましいという断言——に依存する。もし非合理的なことが、もし時々刻々の、外界の刺激と調整されていない衝動、という盲目的な力に身をゆだねることが、他のすべての善にまして選好さるべき善であるならば、経済学の存在理由がなくなるということは事実である。¹⁴⁾ 他のすべての善より、非合理性、衝動、盲目的力の「善」が選好されるならば、経済学が存在することができなくなる、とロビンズは考えた。換言すれば、社会が、人々が非合理的なものを選択するようになれば、経済学は存立できなくなる。アメリカで発達した経済学はロビンズの指摘したこの人格の倫理性や道徳性の深刻な問題性を反省し継承することなしに、経済学の問題を単に形式的に「制約条件つき最大化」問題やコスト・ベネフィット分析に矮小化してしまった。このことは、経済学が非経済的要因に大きく依存していることを物語っている。この意味で、経済学帝国主義は打破されなければならない。この側面は、「理性に対する反逆」と「生それ自身に対する反逆」を特徴とする高度大衆化社会であるといわれる日本において、アメリカの経済学の圧倒的な影響を受けた日本の経済学の方がはるかに重大であるかもしれない。

ロビンズとフリードマンは、東洋人の理想の境地とされた涅槃と経済学との関係について論じている。これをごく簡単に言及しておこう。

ライオネル・ロビンズがいうには、

涅槃 (Nirvana) が必ずしも唯一の至福 (bliss) であるとはかぎらない。わたくしの行動は、たんにすべての要求を完全に満足させるだけのことである。¹⁵⁾

ミルトン・フリードマンがいうには、

経済学とは、ある特定の社会がいかにしてその社会の経済問題を解くかということ

に関する科学のことである。経済問題は、種々の《選択的》 alternative 諸目標を充足するために《稀少な》 scarce 諸手段が用いられるときにはいつでも存在する。もし手段が稀少でないならば、全く問題は生じないのであり、ニルバーナ（涅槃）である。また仮に手段が稀少でなくても、目標が一つしかないのであれば、手段をいかに用いるかという問題は技術的な問題になる¹⁶⁾。

涅槃とは、東洋人の理想で、一切の煩惱を絶った至福の境地であるとされる。これを経済学上に翻訳し直すと、手段が稀少であっても、手段の稀少性をめぐって競争し相克しあうように人格自体を改造し、あらゆる自我の欲求を満足させるのに努力するよりも、自我への執着を断ち切ることである。フリードマン¹⁷⁾は、手段の稀少性のない状態を、涅槃といっている。彼にあっては、手段の稀少性が継続して存在するかぎり涅槃は実現されない。ロビンズにあっては、涅槃は必ずしも唯一の至福であるとはかぎらない。すべてが満足されなければならないのである。アジアになかったこの西欧のエートス（一定の倫理的方向性を持った生活原則）が、一方で、経済を発展させ科学技術を振興させ、他方で、戦争・侵略そして苛烈な経済競争からくる人間疎外現象等を生み出したのであると考えられるのである。ここに、また、われわれは、西欧近代の自我の合理性の限界を感じるのである。

- 1) この点について宮本光晴〔18〕第一章 経済人 が参考になろう。なお、「経済人」批判として Hollis と Nell〔32〕邦訳がある。
- 2) Talcott Parsons〔33〕p.135. を参照のこと。
- 3) Talcott Parsons〔34〕pp.51-55. を参照のこと。
- 4) 伝統的な経済学（マルクス経済学をも含めて）のこの利己主義の公準に対して真正面に挑戦し、愛他主義のテーゼを提起したのは、J. ロビンソン〔35〕p.9がいうように文革期の中国であった。私欲とたたかうことを提起した文革は何故挫折したのか。少数の人々にとっては愛他主義という人間観は倫理にかなっているけれど、愛他心より自己愛＝快楽を追求するという大多数の人々の「人間の本性」に逆らう無理、あるいは錯誤を犯したからであろうか。

マルクス主義の誤謬の一つは、マルクスの片寄った人間観にあるのであろう。それ故、マルクス主義者には、本音と建て前を要領よく使い分ける人間があまりにも多すぎるといわれている。マルクス人間観が孔子人間観より人間の本性をよりよく理解しているという保障はない。むしろ孔子人間理解の方が洞察力

に富んでいるといっているであろう。

価格メカニズムは、各経済主体の行動を調整するように価格情報を提供する。この市場における競争メカニズムの working によって、政府の規制と統制があるものの、日本の場合だと100億ぐらいといわれる財・サービスの需給が調整されるのは驚くべきことである。しかし、戦時下の西欧経済の木目細かな物的統制は成功したといわれており、これは銘記しておいてよい。日本の戦時統制経済はそれ自体として成功だったのか、それとも失敗だったのか。戦後日本の高度経済成長の数多くの制度的装置は、戦時経済の時にすでにその萌芽があったことは忘れるべきでないであろう。

中央集権的計画経済では、財・サービスの価格と需給などに関する市場情報を、コンピューターのデータ処理能力の向上によって解決できるかどうか分らない。可能であったとしても、おそらくデータ処理コストは国家予算の負担に耐えることができないほど膨大なものになるであろう。

中央集権的計画経済の下でも、計画達成に貢献した人々に報償が与えられなければ、その計画は実現しえない。この結果、賃金格差が存在するのは当然である。貢献した人とならない人との間に賃金格差がないとすれば、それは不平等というもので、この合理的労働利用システムを無視すれば、早晚、この経済システムは硬直し、失敗するであろう。賃金格差の存在こそが、労働の合理的利用を保障するのである。労働の合理的利用を保障するシステムとしてこれ以外に考えることはできるであろうか。結果の平等の追求は、理性的にか強制によるかを問わず、多くの人々の個人の自由の抑制と自己犠牲に基礎を置いている。これは私欲の抑制よりより快楽を追求する「人間の本性」を無視しているため、一部の人々はともかく、大多数の人々には耐え難く、長続きしないであろう。賃金格差こそ労働の合理的利用を保障するとすれば、社会主義と資本主義の間には、労働の合理的利用に関してはそれほど大差がないことになる。

社会主義的計画経済では、資本（資金）を効率的に利用する誘因は何か。資金は社会的に所有されているので、利潤以外の誘因をみつけなければならない。西欧の戦時経済の成功した物的規制は、人々の愛国心や社会的責任意識に大きく依存していた。平時の社会主義経済では、資本（資金）を効率的に利用していく誘因はきわめて小さい。誘因があるとすれば、理論的には、それは、人々の継続的な精神の高揚（中国の大躍進や文化大革命下の人民の革命精神の沸騰をみよ）以外には存在しない（レイヤード＝ウォルターズ [65] 邦訳42～43ページ参照のこと）。しかし、現実はこの理論を空疎なものにしたが。

だとすれば、社会主義経済の運営は悲観的な展望しか持つことができない。何故なら、平時に何十年、何百年と人民の精神の高揚を持続させることは困難であるからである。かくして、現実的な方法は、資金の効率的利用のため、利潤誘因

の原理が企業に再び導入される。利潤によって資金や生産手段を効率的に利用することは、やはり、社会主義と資本主義を程度の差の問題に還元する。現在の社会主義国の計画経済の現状はどうか。持続的な精神の高揚（社会主義的人間像の形成）を前提にしなければ、真の社会主義的計画経済が成立しないとすれば、またそのようなことは実現不可能だとすれば、既存の計画経済とはどういうものか。既存の社会主義国は、社会主義的人間像を欠落した大多数の人々から構成されている計画経済で、当然、その長所が十分発揮されないで、短所だけがすどく顕在化する。第一次大戦後のヨーロッパにおいて、「経済計算論争」という形で、社会主義経済の効率性をめぐる論争があった。今や、社会主義経済の効率性のみならず、社会主義自体の存立が問われはじめた。筆者が責任をもって言及できる中国社会主義について簡単に説明しておこう。

1984年10月の三中全会で採択された「計画的商品経済」路線は、所謂改革派の市場社会主義と陳雲をはじめとする保守派の「計画経済を主、市場調節を従」とする「改良型集中計画経済」(W. プルス)の折衷案であるとされている(矢吹晋〔66〕第一章参照されたし)。保守派の人々の考え方は、計画経済の枠組はそのまま、非効率の部分市場メカニズムで効率よくしようとするものであるが、彼等の改良型集中計画経済は、計画経済を主とする限り、突極的に、いずれ不十分にしか作動せず、経済が停滞し、また、何らかの革命と動乱が発生するか、あるいは改革派のいう「市場社会主義」に移行せざるを得ないであろう。

経済発展論の視角から、後進国中国の今後の経済発展を考えるなら、特に次の二点を考察する必要があるように思われる。① 10億の人口は多すぎて何といっても経済管理には不適である。世界経済史の経験に徴していえば、経済単位のみならず政治・行政単位を2億ぐらいのサイズに分割した方がよい。これによって決して民族的感情や国家的威信が傷つけられることはないであろう。② 市場社会主義を前提にした場合、権力集中の形態は、日本型が望ましい。何故なら、国家権力の集中度に、ソ連型、欧米型、日本型があるとすれば、集中度の強いソ連型とそれの弱い欧米型の中間ぐらいにある日本型が、中国の伝統的文化・社会構造に適しているからである。

- 5) その根拠については、Parsons〔34〕邦訳 p. 52 を参照のこと。
- 6) ネオ・オーストリアンと思われる西山千明氏がいうには、通用している「経済人」とは、「誤まりも犯さなければ錯覚もせず、きわめて合理的で計算高く、貪欲で利潤の追求に専念する利己主義的人間像のこと」(西山千明〔36〕p. 197)である。しかし、バーナード・マンデビルやアダム・スミスの基本的人間像は決してそういうものではなかったと氏はいう。この問題についてはハイエク・西山千明〔28〕の29～32ページにも言及されていることをつけ加えておこう。
- 7) 宮本光晴〔18〕によれば、古典派のそれは歴史的経験的実在であるが、新古典

派のそれは論理的抽象的概念であるといっている。

- 8) 平山朝治〔37〕 p. 277.
- 9) このような重要な「経済人」概念内容の変遷に関する学説史的研究について寡聞にして知らない。
- 10) ここでは昭和6年出版のものによった。
- 11) 高田保馬〔38〕 p. 40.
- 12) Robins〔39〕 pp. 96-96. 邦訳 p. 146.
- 13) Robins〔39〕 pp. 29-32. ハイエクも引用文献〔28〕で、同様なことを議論している。即ち、人々は非経済的目的のためにホモ・エコノミカスとして行動しているのであって、ホモ・エコノミカスは利己主義的行動を奨励しているのではないと。
- 14) Robins〔39〕 p. 157. 邦訳 p. 237.
- 15) Robins〔39〕 p. 13. 邦訳 p. 20.
- 16) フリードマン〔40〕 邦訳 p. 1.
- 17) 平山朝治〔37〕 pp. 281-84. の議論は着想に富む参照されたし。

(3) 組織の経済学と日本企業の企業行動の特質

i 分業論におけるA. スミス, J. S. ミル, A. マーシャルと日本企業の分業構造

われわれは、労働の能率は組織によって向上していくという哲学者プラトン以来の議論を知っている。社会が如何なる企業組織や産業組織を持っているのかということは、後発国における経済発展にとって大変重要である。後発国にとって、企業や産業の組織は、経済発展において資本ストックや生産技術の進歩より重要な役割を果す。何故なら、社会や企業や産業のある特定の属性が、先発国からの先端技術の導入を容易にし、資本ストックの蓄積を促進するからである。ある国で開発された技術革新や生産技術は模倣し、導入することは可能であっても、企業組織の固有性を導入することはほとんど不可能である。企業はまた常時不確実性の世界に直面しているけれど、それに如何に巧みに対処することができるのかどうかは、組織の属性に依存している。企業家を「自己中心的企業家」と「社会中心的企業家」に分類するなら(G. ラニス), シュンペーターの企業家は前者であり、後者は先進諸国より技術、制度、資本等を導入する模倣者・適応者のそれである。後発国の企業家は、先進国の企業家と異なる

る資質が要求されるのである。

上述した山田保氏は、欧米的企業観では、企業はテンニースのいう「利益社会」(ゲゼルシャフト)であり、日本の企業観は、むしろ「共同社会」(ゲマインシャフト)に近いという、しかれば、両者の相違はどうして発生したのか。欧米人では、集団精神(協働心)の対象が、地域社会や教会に向けられるが、企業に向けられないという。このような態度を正当化した理論は、社会学ではテンニースの「利益社会」(ゲゼルシャフト)の理論であり、経済学では「利己心」の発動によって社会全体の調和を予定したアダム・スミスの「見えざる手」の理論である。だが、山田氏にあっては、テンニースもスミスも社会学や経済学をおおむね一般的な基礎理論でないことを証明したいとされる。そこで、アダム・スミスの分業理論とテンニースのゲゼルシャフト理論を検討しているが、ここでは、氏が議論しているスミスの分業論の弱点について主に注目したい。

その前に、アダム・スミス、ジョン・スチュアート・ミルそしてアルフレッド・マーシャルの分業論を簡単に紹介しておこう。

アダム・スミスがいうには、分業は人間の英知の所産ではなく、「人間の本性のなかにある一定の性向、つまり、ある物を他の物と取引し、交易し、交換するという性向の、緩慢で漸進的ではあるが必然的な帰結なのである¹⁾」。このような人間の一定の性向である交換力 (power of exchanging) が「分業」をひきおこす。「分業」は、自愛心 (self-love) からきている。何故なら、人間は、ほとんどつねにその同胞の助力を必要としていながら、その助力を同胞の仁愛 (benevolence) だけに期待しても徒勞である。それより同胞の自愛心 (self-love) を刺激することである。人は同胞に求めていることが、同胞自身の利益になるのだということを示してやることであるからである。自愛心が交換力をひきおこし、交換力が分業を発生さす。交換は市場の原型でもあり、また交換のネットワークが市場であるから、分業は市場の大きさによって制限される。市場が非常に小さいということは、人々が余剰生産物を交換する力の欠くことを意味する。

スミスが実際に観察した有名なピン・マニュファクチャーの分業を説明して

いるが、あまりにも有名であるので省略しておこう。

分業の利益は何か。第一に、あらゆる職人の技巧の増進、第二に、ある種の仕事からもう一つの仕事へ移るばあい失われる時間の節約、第三に、労働を促進し、また短縮し、多数の機械を発明するようになる。以上の三点が、スミスがあげている分業の利益である。以上は、『諸国民の富』の第一篇 労働の生産諸力における改善の諸原因について、また、その生産物が人民のさまざまな階級のあいだに自然に分配される秩序についての 第一章の分業論で言及されていることであるが、スミスはまた分業の弊害についても、第五篇 主権者または国家の収入についての 第三節の第二項 青少年教育のための施設の経費について 言及している。

分業の発達とともに、圧倒的大部分の人々の労働生活は、単純な作業に限定され、このような単純作業を生涯やっている人々は、困難を取り除く手立てを考えたり、理解力を働かせて工夫を凝らしたりする機会がないし、単純な作業だからそもそもそういう困難が発生し得ないからである。それ故、人々は自然に努力する習慣を喪失し、「神の創り給うた人間としてなり下れるかぎり愚かになり」、無知になる。結局、私生活の日常的な義務のみならず、国家の戦争のような重要な一大事についても、よほど叩き直さないかぎり、まともな判断ができなくなる。このような興味ある指摘は、このような分業の弊害をできるだけ取り除いたと考えられる日本の企業内の分業構造を考察する時、再度とりあげることにしよう。

J. S. ミル『経済学原理』第一篇 生産の 第八章 協業、すなわち労働の結合について 言及されている分業論について述べよう。ミルの場合、それは、むしろ協業論である。分業の原理の底には、分業の原理をも包括する根本原理である、多人数の結合行動である協業の原理がある、とミルはいう。

協業には、自覚されている「単純協業」とそれを認識するには複雑な頭脳的作用を必要とする「複雑協業」の二種類があり、前者は、同一の作業において互いに助け合う幾人かの労働者の結合であり、後者は、作業の分割によって助け合う幾人かの労働者の結合である。単純協業の利益は、別々に走る四頭の猿

犬よりも、二頭の猟犬が一緒になって走る方が、多くの兎を捕殺することができるという例によって例証される。単純な作業においては、多くの人々が時、所、方法を同じくしてともに働くことが絶対に必要である。

ミルもスミスと同じようにいう。X労働生産物とY労働生産物が交換される力は、それが存在しなかったより投下される労働量を節約さすであろう。交換力が、市場の力が、新たに労働生産物をつくりだす。

労働の結合の一形態である、職業の分離が進行することにより、産業の各工程が細分化されることにより、労働者が簡単な作業にますます専心することにより、高度な分業が発生する。

分業によって何故労働の能率が増進するのか。アダム・スミスは、上述したような分業の三つの利点をあげた。スミスがあげた分業の利益の第一は、職人の技巧の増進であるが、ミルは、この点について、つぎのようなコメントを加えている。分業がますます細部になるにつれて、「熟練」は、短期の練習によって習得される。しかしながら、技術を習得するさいに、時間の損失や原料の浪費を含むということである。スミスは、分業の利益として、つぎに、「時間の節約」をあげているが、ミルは、これは過大評価であるといっている。何故なら、筋肉労働にしる精神労働にしる、第一の作業から第二の作業に移動した時には、はじめに最大の活気を期待することはむづかしいとしても、仕事を変えることは精神の弛緩を意味し休息になる。また同じ仕事をずっと長時間やって、その後仕事を変えれば、使用する筋肉や精神も異なるから、休養回復になる。しかし、同一の仕事に粘着することに向いているのか仕事を変えることに適しているのかは、人によって異なる。ミルによるとこの相違は、²⁾ 先天的差異もあるが、「幼いころの訓練によって得られる」のである。婦人は、通例男子より大きな共通性をもっている。家庭における婦人は、一つの手先仕事から他の手先仕事へすみやかに転換することを不断に実行しており、この転換に時間を喪失することは稀である。

スミスのあげた第三の分業の利益は、労働を節減する機械の発明は、その仕事に思想を強く集中し、絶えずこれに使用すればするほど、成功がしやすくな

る。このことは、ある仕事に専念するという事よりも、一般的知能と精神的活動の習慣との方が有力に作用している。限度を超えた仕事への専心は、知能の啓発が妨げる。

労働者を能力に従って分類することによる、労働のいっそうの経済的な分配による分業の利益についてはアダム・スミスは語っていないとミルはいう。近代的工業における細部にわたる分業は、その最大の利益を生み出すのである。工程の各部分には、それに必要な技能と体力とがまさに必要な分量だけ使用されていて、無駄がないという場合に、生産はもっとも高い効率となる。

分業は市場の大きさによって制限されるというスミスの命題は、ミルも肯定する。ミルはいう。市場の大きさは、人口が少な過ぎること、人口が散在し過ぎ、道路や水運の便に欠けていること、国民が貧乏過ぎること、に制約される。つまり、集合労働の欠落が、大きな消費行動を制限する。分業は、また、多くの場合、産業の性質によって制限される、とミルは述べている。たとえば農業である。農業部門は、工業部門ほど大規模な分業を行うことはできない。何故なら、農業の種々な作業は同時に行なうことができないからである。

アルフレッド・マーシャルの分業論は、主に、『経済学原理』(1890年)の第四篇 生産要因の第八章 産業上の組織、第九章 産業上の組織統論 分業機械の影響、第十章 産業上の組織統論 特定地域への特定産業の集積、第十一章 産業上の組織統論 大規模生産、第十二章 産業上の組織統論 企業経営において言及されている。それ故、第八章から第十二章の間で、重要と思われる諸論点をとりあげることにしよう。

社会的組織体にせよ生物組織体にせよ、有機体の発達にともなって、それを構成する部分のあいだに機能の細分化が進むが、同時にそれら間の関連は一層緊密なものになる。産業上の組織体の構成部分のあいだの関連の緊密さと強固さは、商業上の信用の発達、海陸等の交通である。マーシャルがいうには、この考えは考え抜かれたものでないけれど、高度に発達した有機体こそ、生存競争に生きのこっていく可能性が最も強い、と。A. スミスによれば、ある民族が組織の欠如やその他の原因で、生活する地域の利点を十分利用できなければ、

生存手段に対する人口圧力のために衰亡していく。「適者生存」の法則によると、自己犠牲をする性向が最も強い民族が、集団的に環境を最も活用・利用できる民族である。民族にとって独立自尊も大切であるが、最も重要な徳性をかなり良く備えていないと、その民族は繁栄することはむづかしい。マーシャルにあっては、民族を繁栄させるために、如何なる社会組織や産業組織がふさわしいかということが問題なようである。ここでいう産業組織とは、被用者のすべてに、その才能と訓練に応じて最適の仕事を分担させ、その仕事に適合した機械その他最善の装置をもって装備することであることを付言しておこう。

社会組織の発達には、徐々にこなわれ、多くの世代を経て形成されるのである。そしてそれは、人間集団の慣習と素質に根ざしている。古い時代には、宗教的、儀典的、政治的、軍事的ならびに産業的組織が相互に緊密に関連しており、この時代に世界の先端をいっている国々は、その厳格さの程度において差はあるが、「カースト制度」を採用していた点では一致していた。「カースト制度」の利点は、「生活に対して統制力をおよぼす性質」のものであり、その欠陥は、④ 制度として硬直的である ⑤ 社会の利害あるいは社会の緊急事態のために個人を犠牲にするという欠陥 である。「カースト制度」はこのような欠陥があったのにもかかわらず、その利点が、それに打ち勝っていた。西洋諸国の現代の社会組織は、⑤の欠陥をのこしたまま、柔軟性が、上記の④の欠陥の硬直性にとってかわった。

A. スミスは、工場内分業と精妙な産業組織の一般的な利点を評価したが、あわせて、すでに言及したように分業制度の欠陥を指摘した。しかしながら、スミスの継承者達は、スミスほどの深い哲学的洞察も、ときには広い実際の知識も欠如していたため、分業の制度をすべて正しいと主張した。D. リカードとその継承者達は、人間を不変のもののようにみなし、人間の種々の相を入念に研究してみようとしなかった。実業家風の経済学者である彼等は、「他の国々の住民が研究に値するような特性をもっていることに気づかなかつたわけではないが、しかしこれらの特徴は、他の国々がイギリスがかれらに教えこもうとしているよりよい生活のしかたを習得することになれば、たちまち消滅して

しまうような、表面的な特殊性だとみなしていたようである。イギリスの法律家がイギリスの民法をインド人におしつけたと同じような知的習癖によって、イギリスの経済学者は暗黙のうちに世界は財界人から成り立っているとの想定にたつてその理論を展開していった³⁾。彼等の議論は、通貨や外国貿易を論じているかぎり別に問題はないが、種々な産業上の階級のあいだの関係を取り扱いだんになると見当はずれの議論を起こしやすいのである。

マーシャルは、経済的繁栄の重要な原因として、よく秩序だてられた国家組織をあげているが、この論点は大いに注目しておいてよい。

分業には、社会的分業と企業内分業（作業的分業）があることは周知の事柄であるけれど、日本企業と欧米企業の企業内分業のあり方には相違が存在する。企業内分業は、近代の文明形態であり、近代経済問題の中核（the kernel of the modern economic problem）問題なのである⁴⁾。日本企業の職務構造が柔軟であることが、日本的経営の特徴の一つであるとされている。これに反して、欧米企業は、厳格な職務意識にささえられて、職務構造は硬直し、企業という組織において、協働心が見失われているといわれている。組織は、本来チーム・ワークが基本であり、企業構成員の協調心がなければ有効に機能しないことはいうまでもない。それでは、何故、欧米の企業において、意識的調整を必要とする協働システムが有効に作動しないで、日本企業で比較的効率よく機能しているのか。

社会的分業の原理を企業内分業に導入したこと、したがって、企業という組織は、独立的な職人の集合とみなす企業観が成立する⁵⁾。このことが、欧米の企業において、協働心（集団精神）が見失われた要因であるとする山田保氏の所論を若干の解説を加えながらしばらくみてみよう。

F. テンニエス (Ferdinand Tönnies, 1855-1936) はその著『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト——純粹社会学の基本概念——』(Gemeinschaft und Gesellschaft: Grundbegriffe der reinen Soziologie, 1887) において、「ゲマインシャフト」(共同態)と「ゲゼルシャフト」(社会態)という社会学の基本概念を提示した。「ゲマインシャフト」という概念の核心は、共同性にあり、それは「すべ

ての信頼にみちた親密な水いらずの共同生活」であり、具体的には、家族、民族、村落、自治共同体、都市、教会等々であり、「ゲゼルシャフト」概念は、利益や収益性の追求にその基本的特徴があり、「各人はすべて自己自身の利益を追求し、他人の利益は、それが自己自身の利益を促進しうるものであるかぎりにおいてのみ肯定される⁷⁾」のである。それ故、万人の万人に対する関係は、「協約の生ずる以前やその外においては、さらにまた個々の特殊な契約の結ばれる以前やその外においては、潜在的敵対あるいは潜在的戦争であると考えられる⁸⁾」。ゲゼルシャフト的關係は大都市、企業、国家等々である。ただこのことは、つぎのことを排除するものでないことをつけ加えておこう。ゲマインシャフト的關係の内部においても、たとえば、仲間の性格の強い各国の村落共同体においても質と程度の差はあるが、ゲゼルシャフト的關係が存在するし、ゲゼルシャフト＝アソシエーションにおいても、共同性や集団の特性が顕著に実現され、成員間に共通のアイデンティティ意識が高められている場合も存在するのである。したがって、このような「利益社会」は、共同態的アソシエーション (communal associations) といえよう。

Gemeinschaft・Community と Gesellschaft・Association という概念を基準に、欧米と日本の両企業を比較すると、欧米の企業は、ゲゼルシャフト (利益社会・社会態) であることは問題はない。もし、この概念を日本企業に適用すると、それは、ゲマインシャフト的ゲゼルシャフトか、機能的コミュニティ (associational community) のいずれかであろう。あるいは、日本企業の特質を表現するためにもっと別の新しい概念を創造しなければならないかもしれない。

山田氏は、欧米的企業観によれば、企業は利益社会 (ゲゼルシャフト) であり、日本的企業観は共同社会 (ゲマインシャフト) に近い、という。では、この相違はどこから来たのか。

その相違の理論的淵源は、上述したアダム・スミスの分業論に求められる。企業という組織は、本来、協働組織であるにもかかわらず、アダム・スミスは、誤まって、社会的分業の考え方を、作業内分業の過程に導入することによって、欧米の企業は独立した職人の集合であるという企業観を定着させた。それでは、

社会的分業の原理を企業内分業と同一視すると何故このような企業観がでてくるのであろうか。

それは、企業内の「作業」と「職業」とを同一視したことに由来している。社会的分業の担い手としての職業は、パン屋、大工、鍛冶屋、煉瓦製造人、獣皮なめし工等々である。毛織物の上衣をつくるためには、牧羊者、羊毛の選毛工・梳毛工、そして刷毛工・染色工・粗梳工・紡績工・織布工・縮絨工・仕上工その他多くの職人の技術や技能を総合しなければならない。すでに言及したように、人々の自愛心 (self-love) にもとづく交換性向から社会的分業が発生する。この原理を、企業内の作業的分業に導入すると、企業は、独立した職人の集合となる。

産業革命以後も、徒弟制度が続き、まだ多くの熟練工が仕事を独占していた。当時、時計製造には102工程があり、長期間の徒弟生活を経て試験に合格し、免許証が与えられた者のみが作業内の分業の担い手になったから、各作業は自己の独立の職業と考え、誇りを持っており、各工程の仕事はそれほど困難な仕事とは思われないのに、誰も各工程の各作業の仕事に簡単につくことはできなかった。職種の独占化である。この伝統が今日までつづき、欧米企業の過度の硬直した職務構造を生み出したものと思われる。日本にも、勿論、徒弟制度は存在していたが、日本企業は、どういう訳か、欧米企業のような職務の過度の硬直性の弊害から免れることができた。しかし、同時に、その弊害を免れることによる日本企業の職務機構にも短所があることはいうまでもない。特に、高度にして高級な知識と独創性を必要とする専門職の分業構造に大きな問題があるように思われる、この点では、むしろ、欧米企業から学ぶべきものが多々あろう。

A. スミスは、その著『諸国民の富』の第一篇 第十章 第二節 ヨーロッパの政策によってひきおこされる不平等 において徒弟制度の下における職人が自己の仕事に如何に繋りを持っていたかを述べている。長くなるが引用しておこう。

「全ヨーロッパをつうじて、組合化されたもろもろの職業の大部分のものにおいては、七年というのが徒弟修業の通常の継続期間として確立された年限で

あったように思われる。このようなすべての団体は、昔はユニヴァーシティ (university) とよばれていたのであって、実際それはありとあらゆる団体にふさわしいラテン名であった。かじ職のユニヴァーシティ、裁縫職のユニヴァーシティなどというのが、われわれが昔の都会の古い特許状のなかに通例見うけられる表現である。現在とくに大学 (university) とよばれている特殊な団体がはじめて設立された当時においては、学士 (master of arts) という学位を獲得するためにどうしても必要な修学年限が、はるか昔から団体がつくられていたふつうの職業における徒弟修業の年限をまねたものだということは明白であるように思われる。適当な資格のある親方のもとで七年働いたということが、ふつうの職業である人が親方という称号をもらったり、またかれ自身が徒弟をもらったりするために必要であったように、適当な資格のある先生のもとで七年修学したということが、学芸 (liberal arts) においてもまた、先生・教師または博士 (master, teacher or doctor) (昔は同義語であった) という称号をもらったり、学生または門弟 (scholars or apprentices) (同様に本来同義語であった) をもらったりするために必要であったのである。

ふつう徒弟条例とよばれるイリザベス治世第五年の法律によって、かつてすくなくとも七年間それについて徒弟修業をつとめあげたことがないかぎり、どのような人も、将来は、当時のイングランドでおこなわれているどのような職業・技能または学芸 (trade, craft or mystery) をもおこなってはならないと規定され、しかもイングランドでは、従来は多くの特殊の同業組合の規約でしかなかったものが、これによって市場都市で営まれているすべての職業について¹⁰⁾の一般的公法になった。」

- 1) Smith [41] Book I Chapter II. 邦訳 第二章 分業をひきおこす原理について。
- 2) Mill [42] 邦訳 p. 245.
- 3) Marshall [45] p. 630. 邦訳 I pp. 173-4.
- 4) Marshall [45] p. 617. 邦訳 I p. 143.
- 5) この企業観を論理的につめると、個人の集合としての新古典派の企業観が成立する。
- 6) テンニエス [43] p. 35.

- 7) テンニエス [43] p. 113.
- 8) テンニエス [43] p. 113.
- 9) 中久郎 [44] 参照。
- 10) Smith [41] p. 134. 邦訳 pp. 333-34.

ii 組織の経済学と日本企業の企業行動の特質

これまたアメリカ合衆国で開発された「組織の経済学¹⁾」というアプローチによって、日本の企業組織や企業行動の特性を解析するのが最近の日本の経済学者や経営学者の行き方の一つである。ここでは、特色があると思われる宮本光晴氏と山田保氏の日本的経営や企業の組織や行動が、「組織の経済学」によって普遍的に分析される所以を若干の批判を加えながら紹介することから始めよう。

〈宮本光晴氏の所説〉

企業組織は経済の組織であると同時に協働の組織である。経済の組織では、効率性の観念が支配的となる。職務は階層化され、技能や技術、能力に応じて役割が区別され、組織の人員は地位が異なり格差と不平等が厳然と存在する、このことが、組織を効率的に維持する要因である。この考え方を忠実に実行したのが、テーラーの「科学的管理法」である。「科学的管理法」は、資本の側の一方的な要求だけではなく、労働の側にも職務の遂行の評価に対する主観性介入を排除することの要求からきている。この方法は、個々に分割された職務とそれに要する個々人の技能や能力を機械的、客観的に測定可能とみなすことにより、機械的正確さと規則正しさをもって協同組織の編成が可能であると考えた。この帰結は、個々の作業の細分化であり、技術的知識のマニュアル化である。また、標準化された職務に見合う、同じく標準化された内部賃金の体系であった。宮本氏においては、経済の組織はこのように技術的次元での機能的結合を意味し、これを技術連関的側面として把握される。

しかし、このような効率を維持するために人為的につくられた機能的結合である経済組織だけでは、企業組織は決して機能しないので、意味的連関が必要であると氏はいう。協働ということが機能するためには賃金や雇用がどのよう

にしてきまるのか、あるいは、昇進や訓練がどのようになされるのかの共同理解があることが、企業の構成員に自覚されていなければならない。これが行為の意味的連関を自覚するということである。企業の経営制度の中には、それ故、諸個人の日常の振舞や暗黙の了解事項、共通の価値観、協働の場での習慣や規律などが内蔵されているのである。企業制度に内蔵されているこのような事項を、実証派経済学者のやるようにデータや一定のパターンに還元できないのである。ヴェブレンによれば、制度とは、個人と社会の関係や機能に関する支配的な思考習慣である。

新しい制度派経済学者 O. E. ウィリアムソン (Oliver E. Williamson)²⁾ は、内部組織の経済学を主張している。彼は、取引に対する態度として、打算的態度と準道徳的関与があるとし、前者では、人々の利得の機械的計算が人々の利己的態度を生みだすが、効率性を追求する企業は、打算的関与をもとにして組織の形成を図る以外にはない。後者の準道徳的関与は、公正な取引を求め、自発的協力の態度を生みだすが、効率性の観点からは、公正を求める態度は、ウィリアムソンによればマイナス要因なのである。したがって、ウィリアムソンにあっては、組織の形成は、より効率的な取引を目的にしているから、効率的な組織は、人々の打算にもとづいて形成されるのである。

X 効率のライベンシュタイン (H. Leibenstein) は、生産の効率性は、インプットとアウトプットのための機械的な計算、つまり生産函数の計測からくるのではなくて、生産過程における人々の士気や動機に依存していると考えた。彼によると、企業組織は、非市場的世界である、安定した人間関係は、公正や平等の観念が支配するから、個人間の競争を抑制し、個人の努力は最大限に達することはなく、市場における X 効率とは異なって組織における X 非効率が発生する。

宮本氏は、公正や平等性は、組織の効率性にはマイナス要因であるとするウィリアムソンやライベンシュタインの見解に対しては同意しない。そこで、氏は、企業組織は効率性と平等性の二つの原理から構成されているとする。平等性の原理は、組織の普遍的論理であって如何なる国でも成立する。日本の終身

雇用制度や年功序列制は平等性原理の具体的表現であり、欧米企業における職務給の制度や先任権制度は、やはり、平等性の原理が適用されたものである、と氏は考える。

しかしながら、欧米の職務と人の分離を特徴とする職務主義は、職務遂行能力さえあれば、人種、国籍、宗教、年齢などの如何にかかわらず、その資格がある人の中で最も適合した資格の人を採用する。この限りでは、採用の仕方は平等である。職務制は、職務が抽象的に固定されており、人がその職務の仕事さえやってくればよいのである。職務の評価は専門家によっておこなわれる。また、職務主義では、昇任しないかぎり給与は増えず、定期昇給があっても、同一の等級内でのそれであって、たいした昇給は期待できない。軍隊の組織のように、職務優先制では、氏がいうように平等性の原理など存立し得ないのである。企業組織内の構成員も企業内における平等性など期待していないであろう。日本の企業では、「効率」主義の追求の下に確かに平等主義が作用している。だからこそ、氏のいう、賃金や昇進の「微少な差異にますます過敏になりがちである」³⁾。

日本企業の内部では、何故、平等性の観念が支配的になるのか。

日本的経営は、産業民主主義の直接の所産であり、戦後の民主化運動の中で推進されたと、氏はいう。日本的経営の起源や確立についてはいろいろ議論があるところであり、氏のいうことが当を得ているとは思わないが、ここではこの点に触れないでおこう。企業組織内部の平等性の観念は、社会の価値として人々に共有された観念でもあり、社会の価値とは民主主義の価値であると、氏はいう。戦後日本の社会の価値は民主主義であり、民主主義の価値は社会的平等であり、この産業面での表現が産業民主主義なのであり、これが日本的経営を生みだしたのだと。日本の社会の価値は何か。この問題に対して、一義的に答えることは困難である。日本社会は、戦前より戦後の方が民主主義が普及したことは事実であるけれど、それが真の価値であったかどうか疑問である。戦後に関していえば、戦前、戦時を通じた日本の伝統的価値がある程度空白化し⁴⁾たが、それに、戦後アメリカ型民主主義の価値が付け加わり、日本の空白化し

た固有の価値を補完したとみなした方がいいであろう。それでは、日本の伝統的な価値は何か。これに正解を与えることは困難である。ただ、儒教文化の強い影響を受けた社会であることは事実である。日本の企業組織の平等性の観念は、民主主義の価値からきていることを否定することはできないが、それよりもむしろ会社単位の疑似共同体からきているのであろう。ある会社の社員であるという点で平等であるという観念、その会社が有名であればあるほど会社への所属感が強くなり、それが強くなる。

ハイエクによれば、公務員には年功序列による任期保証や自動昇進という特徴が賦与されている。何故か。それは、公務員は公共の利益のために存在するからである。したがって、公共の利益のためでない利益だけを追求する民間企業の被雇用者にはそのような特権は与えられていない。日本の大企業における終身雇用による雇用保障や年功序列の昇進制度は、ハイエクの議論にしたがえば、民間の大企業は、公共の利益のために存在しているからだということになる。日本の大企業は利潤追求と同時に国益に奉仕するという公務員に準じた性格から、そこに従事する被雇用者に長期雇用制度と年功的昇進という特権が与えられているのかもしれない。この意味で、日本の大企業は、準官庁であり、そこで働く被雇用者は、準公務員の性格が付与されているということになる。

＜山田保氏の所説＞

山田氏は、組織＝生産の経済学と市場＝交換の経済学の統一を主張する。組織の経済学では、協働心が主、利己心が従で、交換経済学では、利己心が基本で、協働心は従である。

組織の経済学……組織づくり→分業→計画→協働心→生産性増大

交換の経済学……交換→分業→予定調和→利己心→社会的富の増大

以上は、氏が、組織の経済学と交換の経済学の基本的特色を表にしたものである。両者の経済学が、現在、別々に存在しているが、組織の経済学を基礎にして統一されるべきであるというのが、氏の主張である。

それでは、組織の経済学はどのような特色を持っているのであろうか。その

特色を列挙してみよう。

① 組織の経済学は、チェスター・I.バーナード組織論を基礎とする。

② 組織の経済学は、学問として、新古典派経済学より進化している。組織の経済学は市場メカニズムと非市場メカニズムの経済現象を総合的に分析しようとする視点を提供する。

③ 人間の本性は、過去からの生物的、歴史的過程によって生みだされたものである。

④ 人間は共同心＝協働心と同時に利己心を持っている。

⑤ 組織の成果は、組織参加者の協同の成果である。組織の経済的目標は、組織参加者の余剰効用の最大化である。

⑥ 国民経済と企業との関係。企業は下部組織、国民経済は上部組織。

氏はいうように、日本的経営は、相当大きなデメリットをもっているが、封建的⁶⁾なものではない。雇用安定装置としては、この点では、欧米の雇用制度よりすぐれている。日本的経営は、日本民族の特殊性ではなく、人間の本性と組織の本質に合致しており、バーナード⁷⁾の組織論と一致していると、氏はいう。

しかしながら、バーナードの組織論は、「経験から得られた一つの見解⁸⁾」であり、「協働を選択する場合のみ完全に個人的発展が得られること、および各自が選択に対する責任を認めるかぎり、個人的ならびに協働行為のヨリ高い目的を生みだすごとき人間集団に加わることができる⁹⁾と信ずる」。バーナードにあっては、やはり、個人の選択が基盤にあり、いってみれば、個人主義の視点から組織における協働の大きな意義が述べられているにすぎないのではなかろうか。団体主義の視点＝組織における協働の視点から、組織における個人の役割を重視することが、真に個人主義と同一であるのかどうかという問題でもある。

＜日本企業の企業行動の特質＞

明治以来、今日にいたるまでの日本の国家にとっての通時的な目標は、「富国」あるいは「富強」であった。つまり、「生産力の国民的体系」を創出し、確立することであった。したがって、あらゆるものが、この目標に従属した。この点については従来からいろいろの批判がなされてきたし、現在にもある。

勿論、批判すべき点が多々あるのであるが、後進国日本が、欧米の政治、経済、軍事、技術、科学等々の上で巨大な力を持つ先進諸国にキャッチ・アップする過程ではやむを得ないことであった。否、評価すべきなのかもしれない。このことは、日本以外の発展途上諸国の経済発展が如何に困難な事業であるのかを知れば了解されるであろう。物質的に豊かな国でなくても、民主主義と自由や社会的正義がもっとほしかったという人も多いであろう。明治以降の国際環境は、しかしながら、そのような「のんびり」した状況になかったことも事実である。また、世界の秩序が経済力や軍事力で維持されているような状況下では、相当な物質的生産力の発展がなければ平均的な人々を満足させる民主主義も自由も享受できないのである。精神的幸福はある程度の物質的幸福を前提とする。

経済的後進性が何故発生するのか。それは、① 後進社会における住民の自発的能動的な生活態度の欠如からくる、新しい環境への適合に失敗したこと
② 後進国と先進国との間に作用している「不平等化要因」(disequalizing factors) ¹⁰⁾が、後進住民に累積的に不利に作用すること、による。自由競争の原理＝比較生産費の原理は、先進国と後進国との間に本来存在していた経験、資本、技術等々の差異を強化するのである。

近代日本と現代日本は、この経済的後進性の二つの要因を「見事に」¹¹⁾克服した。

近代日本と現代日本の企業の多くは、上述した「生産力の国民的体系」を創出する国家目標に寄与した。新古典派経済学など従来の経済学では、企業者活動はたんに利潤動機によって突き動かされると想定しているが、日本企業の多くは、国家の「富強」を実現するために企業者活動が存在すると位置づけていた。このことは、しかし、企業の収益追求の自発的活動を排除することではない。富国を求めて、欧米諸国の先進工業国に迫り着かなければならないという非欧米圏の後発国としての制約条件が、国益を実現しなければ、企業自体の利益を獲得できないという枠組を形成した。欧米資本主義国より遅れて出発した欧州と異質の文化・社会構造を持った後発国日本の性格は、その後の日本経済の発展に非常に大きな影響を及ぼした。したがって、産業発展の担い手として

の多くの日本企業も諸にその影響をこうむった。利益と同時に国益に奉仕するという日本企業のこのような社会的性格は、まさに、中川敬一郎氏がいうように「後進国的経済過程の産物」¹³⁾であった。人々は、日本企業の後発国状況に規定されたこの性格をぬぎに、企業の経済学的一般理論を日本の企業行動に適用することは誤りといわざるを得ない。

しかしながら、後発国であれば、国益を企業目的の一つにした企業者が必ず出現する訳ではない。近代日本におけるこのような企業者は、日本型儒教倫理をもった旧武士階層の人材の中から主に供給された。武士道の理念¹⁴⁾である儒学の原理は、藩校や寺小屋教育を通じて各階級に浸透していた。徳川時代の儒教教育によって、日本人のあいだに、「公」と「私」の区別、個を自制して集団の規律を尊重する、血縁関係を超越した社会的役割、能力の差は客観的であるとする業績主義による競争的志向等々を普及させた。¹⁵⁾¹⁶⁾

近代日本の企業者達は、たんに利潤動機だけによって行動したのではない。明治日本の指導的企業者たちは、「現行の利率や機会費用によって合理的に行動しなかつた」¹⁷⁾。長期間の低利潤にもかかわらず辛抱強く開拓者の努力をおこなった代表的な明治の企業者達の一人である渋沢栄一は、明治8年(1875年)に王子製紙工場を設立したが、これは、紙と印刷が学問と文化一般の進歩の条件であるという信念にもとづくものであった。J.ヒルシュマイア氏は、近代日本のビジネスマンには収益動機のみならず、重要な二つの非経済的動機、つまり、非資本家的精神と愛国主義があったと指摘している。西洋におけるピューリタニズムは、下劣なものとみなされていた、働くこと、蓄積すること、そのために時間を惜しまぬこと、を神の思し召しによって是認した。¹⁸⁾ピューリタンの資本蓄積への衝動は、神への信仰によって支持されたが、明治日本の企業家達は、国家への信仰によって、将来に対する長期的観点を保持することができた。欧米の資本主義は本質的に個人主義的であるが、日本の資本主義は、非個人主義的である。日本の資本主義は、曲りながらも欧米の自由なブルジョア型の資本主義先進諸国に追いついた。このことは、個人主義的資本主義が、必ずしも後進国の経済成長に有効でないことの証拠を突き付けている。非自由

で、非ブルジョア型資本主義の担い手であった明治の企業者たちは、「儒教倫理、愛国主義および西洋科学技術崇拜の権化であった¹⁹⁾」。

こうした明治日本の企業者達の末裔である戦後日本の企業者達も程度の差はあるが、明治の企業者達のこうしたエートスを受け継いでいる。

現在の後進国における利潤原理や収益動機だけで行動する企業者や資産のある者を想定せよ。彼等は、その資金を低収益率の自国の工業開発に投資しないで、資金効率のよいロンドンやスイスなどの諸銀行で利息を稼ぐであろう。個人的営利行為自体を是認する経済的個人主義に立脚するかぎり、彼等の行為を非難することはできない。ただ、愛国主義の意識が欠如していることは事実であり、²⁰⁾そのことが、自国の経済発展に寄与するかどうかは別問題である。

ビジネスの領域における愛国主義は、工業立国であり貿易立国であった。明治以来、今日にいたるまで、工業立国と貿易立国の路線が一貫して追求されてきた。これは、日本産業が外国産業と競合できる能力を身につけるために不可避的な選択であった。したがって、工業立国という国家目標に合致した企業者職能を果すかぎりにおいて実業家としての営利行為が承認され、価値づけられ、経済的便益が与えられた。彼等は、名声と名誉を獲得するために競って国家目標に貢献したが、収益性を無視して国家意識だけでまた行動した訳ではなかった。²¹⁾

戦前の富国、産業の自立、戦後の経済復興、高度経済成長のような国家的課題は「日本株式会社」を通じて追求された。「日本株式会社」という用語に、反発、違和感を持つ人も多いであろう。それは、日本経済は、西欧型の市場経済と同じ体制であり、「正常なもの」であるという前提からきているのであろう。しかしながら、「日本株式会社」といわれても卑下する必要はない。

「日本株式会社」とは、企業と国家との関係であり、産業立国的ナショナルイズムの合理的組織化なのである。欧米先進工業諸国の存在自体が、後発工業国日本に、戦前、戦後を通じてこのような社会経済体制をとらせたのである。世界の最先発国英国は、A. ガーシェンクロンも述べているように、経済合理性にもくづく自生的に成長してきた資本主義的市場経済であり、日本のようなシ

システムを採用する必然性は毫もなかった。欧米先進諸国の眼からは、「日本株式会社」は経済合理性を欠いたものに見えるのは当然としても、後発工業国としての日本の置かれた条件の下では合理的なのである、ということもまた当然のことなのである。

森川英正氏は、「日本株式会社」の特色として、つぎの五点を指摘している。²²⁾

第一は、政府・企業の密接な結合体制は、工業化過程の推進力であった。

第二は、「日本株式会社」の経済政策における意思決定は経済官僚によっておこなわれた。それは、議会は今日にいたるも、知的エリートを引きつけるに足る職業的機会でなく、政策立案能力は非常に貧困であるためである。また、これも、工業化の初期段階で、政府経済官僚の方が、外国の産業経済の情報に通じていたという後発国の事情に由来している。

第三に、インフォーマルな人的つながりを基盤に、政府と企業の密接な連繫体制が機能している。

第四に、「日本株式会社」の株主は、国民であり、政党政治家は、株主たる国民から委託を受けて株主総会に出席する代理人である。

第五に、財界という、政府と企業のあいだに介在する得体の知れない団体の存在である。

角山栄氏は、企業との関係において政府が果たす役割を、regulator, promoter, entrepreneur, planner の四つに要約しているが、²³⁾政府と企業の結合・連繫体制が、時代とともに変化しているのはいうまでもない。

A. ガーシェンクロンは、後進国の工業化の一つのボトル・ネックは、熟練労働者の不足であるといったが、後発国は、工業化＝経済発展のためには、多くの優秀なテクノクラートが必要なのであるが、それが不足しているのが一般的なのである。

「日本株式会社」は、後進国が経済発展するため、テクノクラートのみならず、知的エリートを動員、結集し、フルに稼働させ、経済資源の重点配分を保障し、自由な企業行動を基調にした、²³⁾経済ナショナリズムの合理的組織なのである。

1) 今井・伊丹・小池〔46〕によれば、内部組織の経済学は、「情報」と「取引」と

いう鍵概念を使用して企業という組織の内部、内部と外部（市場）との境界に注目し、そこでの資源配分ないし意思決定のプロセスを解明しようとするものである。

- 2) Williamson〔47〕を見よ。
- 3) 宮本光晴〔18〕 p.175.
- 4) 自由主義や個人主義の欠如した日本社会では、民主主義がスムーズに機能しないことがだんだん明白になってきた。衆愚政治が現実の状況ではなからうか。儒教主義が民主主義より劣等であるという根拠はない。しかし、儒教主義は機能的でないから、民主主義のよい面の併用がなければやはり社会の統合原理としてうまく作動しないであろう。

法律学者では、民主主義の価値は基本的人権であると観念されているようである。日本の集団主義の中では、基本的人権という概念は生れてくる余地はないので、日本人は西洋化して基本的人権に目覚めなければならないというのが法律学者の共通した見解のように思われる。我妻洋氏のつぎの指摘は大いに注目し傾聴すべきである。「日本を西洋化するのではなしに、集団主義の中から日本的な基本的人権という概念を引っ張り出す仕事が残っていると思うのです。それをやらないと、差別の問題は片がつかないし、借り物の基本的人権という概念で裁判をやってみても、結局「西洋人ごっこ」に終わってしまうのではないか」（濱口・公文編〔50〕 p.222）。

- 5) Hayek〔51〕 p.123. 邦訳 p.179.
- 6) 従来封建的という用語は否定的意味で使用されているが、封建制の本質について再検討しなければならないであろう。
- 7) 山田保〔1〕 p.3 と p.9.
- 8) バーナード〔48〕邦訳 p.312.
- 9) バーナード〔48〕邦訳 p.316.
- 10) 板垣与一〔52〕の第二篇 アジア経済の発展理論 の第四章 経済の後進性と開発理論の問題所在 を参照されたし。
- 11) 日本の経済発展史の中で、軍国主義・ファシズムを例外的一過性の現象とみるのか、それとも、近代日本の工業化の一つの帰結とみるのかは重要な問題であるが、あらためて論じたい。
- 12) スウェーデンをはじめ北欧諸国やカナダ等もイギリスに比較すれば、日本と同じように遅れて出発した資本主義国であるという人がでてくるかもしれない。
- 13) 中川敬一郎〔31〕「日本の経営」。
- 14) 戴季陶はその名著『日本論』（1928年）において、通念とは異なって彼は、武士道を高く評価している。武士道が廃れたから、日本に軍国主義が発生し、孫文のいう王道でなく覇道に陥ってしまったのである、と。戴によると、日本の武

士道や尚武の気風は、もともと日本固有の神道に直接由来し、山間の一蛮族であった新興民族が生存の必要から生みだした習性なのであった。それが、わずか二千年間の短期間のうちに自力で高尚な文化をつくりだしたのは、平和な宗教である仏教と、仁愛と中庸正道を説く孔子の学説の影響によって洗練され、明治になると、ヨーロッパ思想をさらに内部にとりこみより洗練されたからである。尚武とは、生存のための競争であり、平和とは、競争のための互助である。

「武士道の気質を受け継いでいる現代の軍人も、専制的なところはあがるが、長い歴史の力によって、意志が強く自尊心に富み、強きを恐れず弱きを侮らざという性質を身に着けている」(戴季陶〔53〕40ページ)。武士出身の渋沢栄一と町人出身の大倉喜八郎の両実業家を比較してみると、前者は、修養を口にする誠実な君子、後者は卑俗で狡猾なブローカーとして、武士と町人の差異がはっきりしている、と。ただ、渋沢を武士出身としているのは戴の誤解である。渋沢は豪農の出身であった。しかし、彼の父親は、名字帯刀をゆるされた名主見習であり、儒学や俳諧の教養をそなえた知識人であった(渋沢栄一〔67〕長幸男氏の解説による)。

- 15) ドーア〔55〕を参照されたし。
- 16) 楊天益〔56〕を参照されたし。
- 17) ヒルシュマイア〔49〕p.167.
- 18) このような中世の価値観は、今日でも西洋諸国で連綿として受けつがれているようにみえる。
- 19) ヒルシュマイア〔49〕p.174.
- 20) シナ学者内藤湖南は、旧中国の官吏の愛国心の欠落をつぎのように述べている。「近來の支那は大きな一つの国と云ふけれども、小さい地方の自治団体が一つ一つの区画を成して居って、それ丈が生命があり、伝統ある団体であるが、其の上に之に向って何等の利害の観念をも有たない所の知県以上の幾階級かの官吏が、税を取る為に入代り立代り来て居るに過ぎない。それで謂はゞ植民地の土人が外国の官吏に支配されて居るのと少し変らないのである」(内藤湖南〔57〕p.369)。
- 21) 森川英正〔29〕を参照のこと。
- 22) 森川英正〔31〕。
- 23) ナショナリズムの意味は、国家主義、国民主義、民族主義と多義的に使用され、通念としては、否定的な意味あいを持っている。ナショナリズムには、健全な受動的な弱者のナショナリズムと強者の偏狭的で攻撃的のナショナリズムがあるとすれば、後者は当然否定されるべきであるが、前者まで否定する理由はない。

日本株式会社の弊害については、いろいろいわれているが、その弊害をあげるるとすれば、日本株式会社の中核の構成要員の人材のかたより、総合的大局的判断

と洞察力を欠いた「小智」の学校秀才が多すぎる、官庁と企業のもたれあいを促進した、企業家の健全な自律心の成長を阻害した、大企業に経営資源や情報が集中しすぎている、などである。

これらの弊害を除去するために、日本株式会社を解体し終焉させるにしても、「度し難いエゴイズムと物質主義にとらわれた国民大衆、啓蒙の役割を放棄して迎蒙・煽蒙に走るマスコミと政治家、こうした諸条件を変革する手続きを省略して、現在のシステムを大きくはみ出した「参加」と分権化を構想する人たちを、私は支持しない」(森川英正 [31] p. 44) に同意したい。

日本株式会社は、日本型儒教社会の伝統的エートスに合致しており、人的構成の面で、質を向上させれば、民主主義の負の側面を克服できるであろう。

引用文献

- [1] 山田保『日本の経営の経済学—近代経済学への挑戦—』中央経済社、昭和55年。
- [2] A. F. Chalmers, WHAT IS THIS THING CALLED SCIENCE?, University of Queensland Press, 1982. 高田紀代志・佐野正博訳『科学論の展開—科学と呼ばれているのは何なのか—』恒星社厚生閣、昭和61年。
- [3] T. S. Kuhn, THE STRUCTURE OF SCIENTIFIC REVOLUTIONS, The University of Chicago Press, 1962, 1970. 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、1981年。
- [4] Imre Lakatos, Edited by J. Worrall and G. Currie, THE METHODOLOGY OF SCIENTIFIC RESEARCH PROGRAMMES, Cambridge University Press, 1978. 村上陽一郎・井山弘幸・小林傳司・横山輝雄共訳『方法の擁護—科学的研究プログラムの方法論—』新曜社、昭和61年。
- [5] Imre Lakatos and Alan Musgrave, ed., Criticism and the Growth of Knowledge, Cambridge University Press, 1970. 森博監訳『批判と知識の成長』木鐸社、1985年。
- [6] P. Feyerabend, AGAINST METHOD—Outline of an anarchistic theory of knowledge—New Left Books, 1975. 村上陽一郎・渡辺博共訳『方法への挑戦—科学的創造と知のアナーキズム—』新曜社、昭和58年。
- [7] 佐藤隆三「ラカトスのMSRPと経済学方法論・経済学史(上)(下)」『社会科学の方法』御茶の水書房、1977年第五・六巻所収。
- [8] M. Friedman, Essays in Positive Economics, The University of Chicago Press, 1953. 佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房刊、昭和52年。

- [9] L. A. Boland, *The Foundations of Keynes' Methodology: The General Theory*, T. Lawson and H. Pesaran, ed., *KEYNES' ECONOMICS METHODOLOGICAL ISSUES*, Croom Helm, 1985.
- [10] A. LEIJONHUFVUD, *Information and Coordination: Essays in Macroeconomic Theory*, Oxford University Press, 1981. 中山靖夫監訳『ケインズ経済学を超えて—情報とマクロ経済—』東洋経済新報社, 昭和59年。
- [11] 中山茂編『パラダイム再考』ミネルヴァ書房, 1985年。
- [12] Eugen von Böhm-Bawerk, *Zum Abschluß des Marxschen Systems*, 1896. 木本幸造訳『マルクス体系の終結』未来社, 1969年, 玉野井芳郎・石垣博美訳『マルクス経済学』法政大学出版局, 1955年の第四として邦訳されている。
- [13] Ian Steedman, *Marx after Sraffa*, NLB, 1977. と “Positive Profits with Negative Surplus Value”, *The Economic Journal*, vol. 85 (March), 1975.
- [14] M. Morishima, *Marx's Economics, A. Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge University Press, 1973. 高須賀義博訳『マルクス経済学』東洋経済新報社, 昭和49年。M. Morishima and G. Catephores, *Value, Exploitation and Growth Marx in the light of Modern Economic Theory*, 1978, McGraw-Hill Book, 高須賀義博訳『価値・搾取・成長』創文社, 昭和55年。
- [15] S. J. Latsis, *A Research Programe in Economics*, S. J. Latsis, ed., *Method and Appraisal in Economics*, Cambridge University Press, 1976.
- [16] 端信行『文化としての経済—文化人類学からの接近—』ダイヤモンド社, 昭和61年。
- [17] レオン・ヴァンデルメールシュ著, 福鎌忠恕訳『アジア文化圏の時代』大修館書店, 1987年。
- [18] 宮本光晴著『人と組織の社会経済学』東洋経済新報社, 昭和62年。
- [19] 岩田龍子『「日本的経営」論争—その成果と新展開の方向を探る—』日本経済新聞社, 昭和59年。
- [20] ソースタイン・ヴェブレン, 小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波書店, 昭和36年。
- [21] 杉本栄一編『マーシャル経済学選集』日本評論社, 昭和15年。
- [22] 責任編集高橋徹 世界の名著『マンハイム オルテガ』中央公論社, 昭和54年。
- [23] 高田馨『経営者の社会的責任』千倉書房, 昭和49年。
- [24] Sheila C. Dow, *Macroeconomic Thought A Methodological Approach*, Basil Blackwell, 1985.
- [25] F. H. Hayek, *Studies in Philosophy, Politics, and Economics*, The Uni-

- versity of Chicago Press, 1967.
- [26] ロビン・マリス, 大川勉・森重泰・沖田健吉訳『経営者資本主義の経済理論』東洋経済新報社, 昭和46年。
- [27] 篠原三代平『産業構造論』筑摩書房, 1976年。
- [28] F. A. ハイエク, 西山千明編『新自由主義とは何か』東京新聞出版局, 1977年。
- [29] 森川英正「企業者活動の日本的エートス」隅谷三喜男編『日本人の経済活動』(上)(下)東洋経済新報社, 昭和44年。
- [30] 森川英正「わが国企業の社会的責任について—その過去と将来—」逆井孝二・保志恂・関口尚志・石井寛治編『日本資本主義 展開と論理』東京大学出版会, 1978年。
- [31] 中川敬一郎「日本の経営」中川敬一郎・森川英正・由井常彦編集『近代日本経営史の基礎知識』有斐閣, 昭和61年。森川英正「「日本株式会社」の経営史的研究序説」責任編集森川英正『日本の企業と国家』日本経済新聞社, 昭和51年。
- [32] Martin Hollis and Edward Nell, *Rational Economic Man A Philosophical Critique of Neo-Classical Economics*, Cambridge University Press, 1975. 全訳ではないが未永隆甫監訳『新古典派経済学批判』新評論, 1982年。
- [33] Talcott Parsons, *Wants and Activities in Marshall*, *Quarterly Journal of Economics*, May and August 1935.
- [34] Talcott Parsons, *The Structure of Social Action*, The Free Press, 1937. 稲上毅・厚東洋輔・溝部明男訳『社会的行為の構造2 マーシャル バレート論』木鐸社, 1986年。
- [35] E. L. Wheelwright and B. McFarlane, *The Chinese Road to Socialism Economics of the Cultural Revolution with a Foreward by Joan Robinson*, Monthly Review Press, 1971.
- [36] 西山千明『自由経済 その政策と原理』中央公論社, 昭和49年。
- [37] 平山朝治『ホモ・エコノミクスの解体』啓明社, 昭和59年。
- [38] 高田保馬『経済学新講』全五巻, 岩波書店, 1929年。
- [39] Lionel Robins, *An Essay on the Nature & Significance of Economic Science* (1st edition, 1932. 2nd edition, 1935)。中山伊知郎監修 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 昭和38年。
- [40] ミルトン・フリードマン, 内田忠夫・西部邁・深谷昌弘共訳『価格理論』好学校社, 昭和51年。
- [41] Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Vol. 1, Vol. II edited by Edwin Cannan, Methuen & Co. Ltd., 1950. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』

- (一) 岩波書店, 昭和34年。大河内一男監訳『国富論』Ⅲ, 中央公論社, 昭和61年。
- [42] J. S. Mill, Principles of Political Economy with Some of their Applications to Social Philosophy, 末永茂喜訳『経済学原理』(一) 岩波書店, 昭和34年。
- [43] F. テンニエス, 杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト—純粹社会学の基本概念—』(上)(下), 岩波書店, 昭和33年。
- [44] 中久郎「ゲマインシャフト・コミュニティ・共同体」安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編『基礎社会学』第Ⅳ巻 社会構造, 東洋経済新報社, 昭和58年。
- [45] Alfred Marshall, Principles of Economics, 8th edition, Macmillan & CO. LTD., 1964. 馬場啓之助訳『経済学原理』Ⅰ・Ⅱ, 東洋経済新報社, 昭和45年。
- [46] 今井賢一・伊丹敬之・小池和男『内部組織の経済学』東洋経済新報社, 昭和57年。
- [47] Oliver E. Williamson, Markets and Hierarchies, The Free Press, 1975. 浅沼萬里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年。
- [48] Chester I. Barnard: The Functions of the Executive, 1938, Harvard University Press. 田杉鏡監訳『経営者の役割—その職能と組織—』ダイヤモンド社, 昭和31年。
- [49] J. Hirshmier, The Origins of Entrepreneurship in MEIJI JAPAN, Harvard University Press, 1964. 土屋喬雄・由井常彦訳『日本における企業者精神の生成』東洋経済新報社, 昭和50年。
- [50] 濱口恵俊・公文俊平編『日本的集団主義』有斐閣, 昭和58年。
- [51] F. A. Hayek, The Constitution of Liberty, The University of Chicago Press, 1960. 気賀健三・古賀勝次郎訳『ハイエク全集』5, 春秋社, 1986年。
- [52] 板垣与一『アジアの民族主義と経済発展—東南アジア近代化の起点—』東洋経済新報社, 昭和37年。
- [53] 戴季陶, 市川宏訳・竹内好解説『日本論』日本思想社, 1972年。
- [54] 中川敬一郎『比較経営史序説』東京大学出版会, 1984年。
- [55] R. P. ドーア, 松居弘道訳『江戸時代の教育』岩波書店, 1979年。
- [56] 楊天溢「国際社会からみた日本の企業と社会」宮本又次・中川敬一郎監修責任編集間宏『日本の企業と社会』日本経営史講座6, 日本経済新聞社, 昭和52年。
- [57] 内藤湖南「支那論」『内藤湖南全集』第五巻, 筑摩書房, 昭和47年。
- [58] 角山栄「政府と企業」『経営史学』第六巻第一号, 昭和46年。

- [59] 森嶋通夫「誠実の証しとしての学問」高田保馬博士追想録刊行会編『高田保馬博士の生涯と学説』創文社，昭和56年。
- [60] 柴田敬「日本の経済原理」『経済論叢』昭和16年7月発行。
- [61] 柴田敬『経済の法則を求めて』日本経済評論社，昭和58年。
- [62] 小野進「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」『立命館経済学』1985年12月号。
- [63] 小野進「経済発展論(上)―A. ガーシェンクロンとA. マーシャルそして日本の経済発展への適用とその限界―」『立命館経済学』1986年12月号。
- [64] 小野面「経済発展論(下)―A. ガーシェンクロンとA. マーシャルそして日本の経済発展への適用とその限界―」『立命館経済学』1987年2月号。
- [65] レイヤード＝ウォルターズ，荒憲治郎監訳『ミクロ経済学』創文社，昭和59年。
- [66] 矢吹晋『チャイナ・シンドローム――限りなく資本主義に近い社会主義』蒼蒼社，1986年。
- [67] 渋沢栄一述・長幸男校注『雨夜譚』岩波書店，1985年。

参 考 文 献

- 池本正純『企業者とはなにか―経済学における企業者像―』有斐閣，昭和59年。
- 『有賀喜左衛門著作集Ⅳ』未来社，1978年。
- M. フリードマン，熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌共訳『資本主義と自由』マグローヒル好学社，昭和50年。
- 田代空『日本人の見たヨーロッパの人事風土』日本経営出版会，1981年。
- 藤本保太『日本のビジネスと政府』多賀出版，1982年。
- 降旗武彦『経営学原理』実教出版株式会社，1986年。
- モーリス・ゴドリエ著，今村仁司訳『経済における合理性と非合理性』国文社，1984年。
- Wm. T. ドバリー，山口久和訳『朱子学と自由の伝統』平凡社，1987年。
- 市村真一編著『日本企業インアジア』東洋経済新報社，昭和55年。
- 松本厚治『企業主義の興隆』日本生産性本部，昭和58年。